

# ＜遺跡の消長＞研究に見る近畿・ 中国地方の縄文集団動態論の 方法的・論理的課題

A Review of the Study of Population Dynamics in the Kinki and Chugoku  
Regions in the Jomon Period with Focus on Methodological and Theoretical  
Issues in the Archaeological “Ebb and Flow Diagram” Research

富井 眞

TOMII Makoto

はじめに

- ①＜遺跡の消長＞研究のさきがけとその特性
- ②人間活動の空間と時間を認定し表現すること
- ③時間軸を細別時期で設定すること
- ④一目盛りの中を分けようとする
- ⑤遺跡(群)の全貌が知られていること

おわりに

## 【論文要旨】

遺跡や竪穴住居等の遺構の少ない近畿・中国地方における縄文時代の集団動態論は、遺跡を列記していく空間軸と、土器型式ないし相対的な時期表現の目盛りからなる時間軸とで構成される、＜遺跡の消長＞と呼ばれる図表を作成しながら、個別データを解釈する形で進められてきた。50年以上前にその手法によって研究が進められたときには、定着性を帯びた定住的狩猟採集民、という前提的な認識のもとで、①遺物がわずかでも出土していればその時期の人間活動を認め、②その時期を細別型式で示し、③同一型式内でも時間差を設け得ることを認め、④全貌が知られている遺跡(群)を対象にする、といった方法的・論理的な特性がうかがえた。その後は、人間活動の質や量に対する評価基準が定まらないままに、考古資料の増加によって、遺跡の数も遺跡内での活動時期の数も増加してきている。しかし、集団が定着的なことを前提とする以上は、遺跡数が増加すれば集団の領域は狭くなり、遺物や遺構の数の少なさと相まって、必然的に、＜小規模集団が狭い領域で拡大を控えて活動していた＞という解釈に向かう。あるいは、活動時期が増加すれば、定着性の高い集団による固定的な領域の占有という認識も強化される。また、基礎データ不足のところでは、その前提の適用や典型的地域の成果援用によって、典型地域と同質な状況にあると想定されがちで、画一的な復元像が形成されやすい。このように、検証されることのない前提に縛られ、人間活動の質・量の判断基準や表現が不十分なままに資料が増加していく状況では、推論も資料操作も特定の解釈へ誘導的になり、＜小規模集団が小規模空間を固定的に保持しながら、拡大することなく継続的に活動を続けた＞という復元像が各地で画一的に生み出されていく。今後は、豊富な資料から縄文社会の多様性を読み解くための、個別事象をたゆまず精査し仮説を前提化せずに検証する方法と論理が期待される。

【キーワード】 縄文集落、遺跡群、セトルメント・パターン、遺跡の消長、動態論

## はじめに

本稿は、近畿・中国地方の縄文集落の研究において、〈遺跡の消長〉を切り口にした集団の動態に関する解釈がどのように導き出されてきたのか、その資料操作や考察過程に着目して、解釈の枠組みを検討する。そして、多様であろう縄文社会の理解に不可欠な解釈多様性の鍵は、資料増加という考古学の必然的側面にあるというよりも、方法や推論といった考古学者の実践面・論理面での主体的な営みにあることを論じる。考古学者の主体性のさらなる向上を訴えるために、敢えて、研究の礎を築き展開を促した方々（敬称略）も批判的に捉えていくことをご寛恕いただきたい。

近畿・中国地方（以下、「当該地方」）の縄文社会における居住形態や集団構造に関する研究では、遺跡や竪穴住居等の遺構の検出数が東日本に比べて著しく少ない中で、住居の確認の可否に拘泥せずに、遺物の出土に投影される人間活動の痕跡地点を集落と認識し、ある作業対象空間を指定してその中での遺跡分布を時期ごとに捉え「遺跡の消長」を調べる手法（以下、「遺跡消長研究」）が定着していった。遺跡を残した集団の動きをこうして経時的に捉えようとする作業では、図1などのように、遺跡を列記していく空間軸と、土器型式ないし相対的な時期表現の目盛りからなる時間軸とで構成される図表を作成し（以下、「遺跡消長図表」<sup>(2)</sup>）、遺跡毎にどの時期の遺物が出土しているかを確認して、どの時期にどの遺跡で人間活動が認められるか、ということ根拠にして、対象空間内での集団の定着や移動を論じるのである。

以下、そうした集団動態論の素地となる遺跡消長研究について、まず、その端緒とされる高橋護の瀬戸内縄文集落に対する作業を略解しながら、方法面で意識すべき論点を抽出する。そして、高橋の手法を京都盆地東北部など関西の縄文集落研究に適用し展開させた、主に泉拓良、矢野健一、千葉豊の作業を引用しつつ、遺跡消長研究の方法的論点について批判的に検討する。その際には、当該地方における集団動態に関するその他の研究での適用・展開にも適宜言及する。

### ①……………〈遺跡の消長〉研究のさきがけとその特性

縄文時代の遺跡消長研究は、50年以上前の岡山県の瀬戸内海沿岸地域（および小豆島西部）に対する作業〔高橋1965、鎌木・高橋1965〕に源泉を求められるという〔矢野1991〕。高橋は、「一つの集落の中で生活の継続される期間と、断絶の関係について、どのような状態になっているか」、という課題に取り組んだ〔高橋1965 pp.16-17〕。家島群島から松永湾までの東西70km程度、小豆島西部を含めた広がりの中で、約20型式から成る細別時期を年代軸の単位に用いる。そして、代表的な複数の遺跡の遺跡消長図表を「遺跡別土器型式一覧表」〔鎌木・高橋1965 p.246〕として示しながら（図1・2）、まず、（前期や後期といった）大別時期をも越えて連続する幾つもの土器型式の出土が認められるくらいの継続的な遺跡として、西の高島黒土遺跡から東の神子ヶ浜遺跡（小豆島）までの貝塚を含む9～10遺跡を、例示・略解する。

続いて、中央付近の児島半島の北岸に位置する、5km程度の広がり収まる彦崎、舟津原、磯ノ森、船元の4つの貝塚遺跡を取り上げる。この4遺跡では、前期の羽島下層式以降は1遺跡内での

継続利用は長くても4型式分の時期(=4型式期)で通常は1,2型式期を経て断絶を見せるが、その断絶期には他のどこか1つの遺跡だけが利用されるかたちになっていて、4つの遺跡を一群とみなせば断絶はなく、「たがいに欠所をおぎないあう関係になっている。わずかに船元式の時期が重複するが、これは移動が船元式の時期の内部でおこなわれたとかがえれば矛盾を生じない」[鎌木・高橋 1965 p.247]とする。そして、そうした度々の移動を、「あいついだ別個の集団の進出によるものだとかがえる」のは、「福田貝塚は、船元貝塚から距離にして約2kmの近距離にあるが、このような移動の影響をうけた形跡はまったく存在しない」など周辺に影響を認められない以上は、「きわめて困難」という判断を示す[同上文献]。こうして、近接遺跡を併せて複数の遺跡を相補的關係にある一群とみなすことによって、集団のその地での定着は「極めて強固なものであって、少なくとも一型式の間に再三移動を繰り返す状態ではおこりえない」[高橋 1965 p.19]と断言する。

つまり、継続的な単独遺跡に対して断絶の連続する複数遺跡からなる一群、という一見すると対照をなす2つの特性だが、「生活圏といえますか、集落の周辺に独占的な狩猟、漁撈区域というものをもっていただであろう」[高橋 1965 p.18]、という解釈既定的な前提を用意しており、いずれにあってても、継続性の強い集落の形成されることは、「当然の結論だ」[同上]と考える。また、対象空間全体を見れば、「一定の時期に一樣に断絶を示す時点は存在しない」一方で集団数は「この地域に関するかぎり前期以後さして増大していない」[鎌木・高橋 1965 p.247]で、彦崎・舟津原・磯ノ森・船元の4遺跡間に見られたような様相は作業対象空間内の他の遺跡群にも認められるという。そこで、「全体を含む大きな集団というものは、固定的な性格を持っていたと考えられる」と説明し、さらには、この大集団が「他地域とくらべて特徴のある土器型式をうみだす母体」で、「この大集団の存在を固定化し、それを支えるものこそ、その内部における個々の遺跡の先にみたような在り方である」[高橋 1965 p.19]という見解を述べる。

高橋は、縄文時代の遺跡分布を扱ったこの作業について、「実は、私がとり上げた問題は発展の法則ではなく、顕著でない発展という考えから集落の状態、非常に長期にわたる固定的社会という

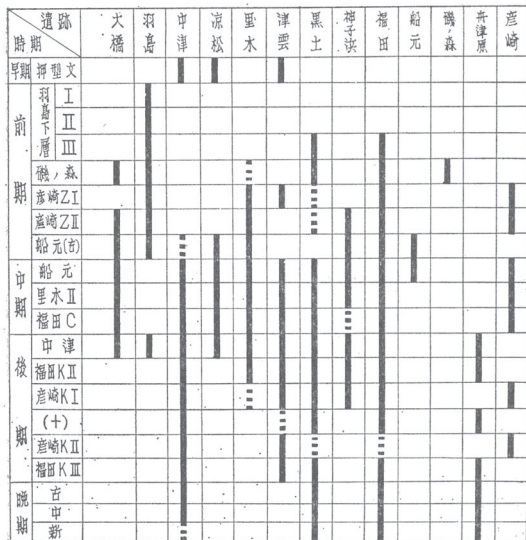


図1 [高橋1965]の遺跡消長図表

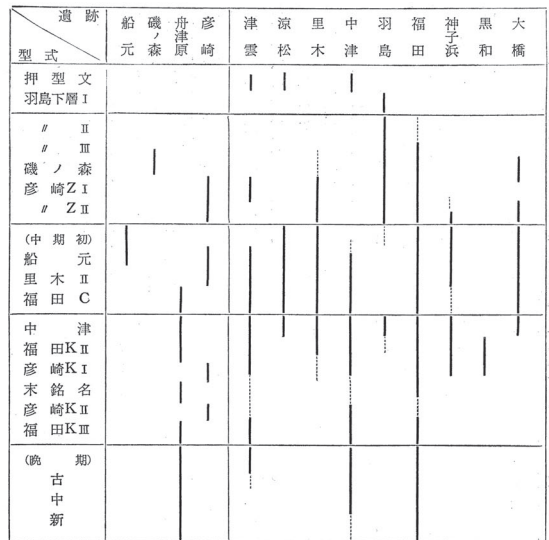


図2 [鎌木・高橋1965]の遺跡消長図表

ものもたらしたであろうところの地域的な社会組織というか、そういうふうな方向への人間集団の固定化、そういう制度を次の階級社会の成立への問題として発展させていただけたらという意図のもとにおこなった」と述べている〔市原ほか1965 p.22〕。その意味では、遺跡消長研究の端緒となった高橋の作業は、〈増大化なき生活圏の固定的かつ長期的占有〉という大枠を説明する目的に見合った、演繹的推論という側面も持つ。遺跡消長図表も視覚的効果を見事に発揮した。

さて、高橋らは、遺跡消長研究の方針や図表作成について、明示的に原則を列記しているわけではない。しかし、例えば、「重要なことは、この遺跡がいずれもそのほとんどを調査され、全貌が知られている遺跡であり、今後の調査によって未発見の遺物群を発見する可能性がほとんどない状態にあることである」〔鎌木・高橋1965 p.247〕と述べるなど、幾つか重要な作業原則に従って取り組んでいた。こうしたことを踏まえて、ここで、高橋らが明に暗に則っていた、方法上の原則を確認しておく。①ある型式の遺物がわずかでも出土していればその型式の時期に人間活動があったと判断する、②大別時期でなく細別型式で活動時期を示す、③同一型式の時期に2遺跡あってもその時期の移動の産物（で、同時でなく時間的先後関係がある、）とも解釈し得る、④遺跡の全貌が知られている、といった方法的・論理的な特性がうかがえる。以下、それら4つの特性について、その後の、遺跡消長図表を駆使して当該地方の縄文時代の集団動態に取り組んだ研究、特に比叡山西南麓の事例研究に主に言及しながら、②～④で検討していく。

## ②……………人間活動の空間と時間を認定し表現すること

### (1) 人間の活動痕跡としての遺跡

先史時代の人間の活動痕跡は、人間の作り使った遺物によって確認することが多く、土器出現以降であればその活動時期の比定には土器が供することがほとんどである。そして、土器が1点でも出土すれば、通常はそこはその時期の遺跡として認定される。その土器の磨耗程度は問われないことが多く、磨耗していても、他所から人為ないし自然にもたらされたとは判断されずに、すぐ近くにその時期の遺跡があることの根拠と評価され、その発見地がその時期の遺跡となることも多い。確認された先史時代の遺物どうしの時間的關係は、層位ないし型式の比較によって相対的に決定され、層位でも型式でも違いを認識できないときには、時間軸上では同一の時間帯に置かれる。

しかし遺跡消長研究では、当初は必ずしも、1点でも出土していればその時期が活動時期とみなされる、というわけではなかった。高橋の作業でも、後述するように、「残片」という表現がそれを示唆する〔高橋1965 p.17〕。また、比叡山西南麓の遺跡消長研究の端緒となった泉の作業でも〔泉1984・1985a〕、「遺跡の消長」と呼ばれた遺跡消長図表では、例えば北白川上終町遺跡には、中津式の出土〔梅原1935；図版52〕は反映されなかった（図3・4）。この他、遺跡消長研究ではないが、そのための基礎的作業といえる縄文時代遺跡集成でも、鳥取県下の遺跡に取り組んだ中原齊らは、400余遺跡を取り上げたがそれでも、「土器や石器が数点出土しているだけの遺跡は集成に含めていないものもある」という方針だった〔中原ほか2000 p.39〕。

しかし、当該地方の縄文時代の遺跡消長研究では、遅くとも2000年代半ばになると、1点でも出

土している型式があればその時期を活動時期とみなす、と明言されるようになる [山崎 2005, 山口 2008 など]。あるいは、出土破片点数を表示した遺跡消長図表の点数欄に「1」がある場合も (図 5)、同様に評価できる [柳浦 2009, 幡中 2011a]。これらは、当該地方には縄文遺跡が少ないという現実に対して、わずかな痕跡でも積極的に評価して縄文社会を高解像度で理解したいという願望も作用していると思われるが、データ提示に対する意識の高まりも反映しているだろう。

## (2) 現代の分析単位としての遺跡

遺跡消長図表で提示される遺跡の名前や範囲は、通常は自治体発行の遺跡台帳に基づいているが、台帳登録された遺跡は、歴史時代の土地利用に基づいた字名などの地名の広がりには規制されているので、歴史時代とは行動様式が異なっているだろう狩猟採集民の残した活動地点の広がりとは整合的とは限らない。泉は、縄文時代の活動地点を、例えば北白川追分町遺跡や一乗寺向畑町遺跡のように、遺跡名としては同じでも、地形の変換点や遺物分布の粗密を手がかりにして、複数の活動地点に分離して遺跡消長図表に反映させた [泉 1984] (図 3)。

しかし、「扇状地などその地理的な変化が漸移的で、遺構や遺物 (とくに遺物) が点々と出土するような場合には、線引きは簡単ではない」 [千葉 2009 p.69] ので、過去のある時点での活動痕跡としての遺跡について、その広がりを現代人が確定することは、(後世の攪乱による痕跡消失を差し引いたとしても) 対象空間が完掘されない限りは不可能に近い。そこで、遺跡数の増減を論じる際には、活動痕跡をどうカウントするかが課題となる。泉と同じ比叡山西南麓の縄文遺跡に言及した矢野は、

地域名	修学院・一乗寺					北白川						岡崎				
	遺跡番号と遺跡名	1 修学院離宮	2 修学院小学校	3 一乗寺向畑中央	4 一乗寺向畑南	5 一乗寺向畑南	6 北白川上終町1	7 北白川上終町2	8 北白川別当町	9 北白川小倉町	10 北白川追分町1	11 北白川追分町2	12 吉田山西麓1	13 吉田山西麓2	14 岡崎村崎	15 岡崎村崎
早期	押条型文 羽島下層II式 北白川下層Ia式 北白川下層Ib式 北白川下層IIa式 北白川下層IIb式 北白川下層IIc式 北白川下層III式 大歳山式															
前期	鷹島式 船元I式 船元II式 船元III式 船元IV式 木幡II式 里木幡III式 北白川C式															
中期	中福田KII式 北白川上層式1 北白川上層式2 北白川上層式3 一乗寺K式 元住吉山I式 元住吉山II式 宮滝式															
後期	滋賀里I式 滋賀里II式 滋賀里IIIa式 滋賀里IIIb式 滋賀里IV式 船橋式 長原式															

図3 [泉1984]の遺跡消長図表

地域名	修学院・一乗寺					北白川						岡崎				
	遺跡番号と遺跡名	1 修学院離宮	2 修学院小学校	3 一乗寺向畑中央	4 一乗寺向畑北	5 一乗寺向畑南	6 北白川上終町1	7 北白川上終町2	8 北白川別当町	9 北白川小倉町	10 北白川追分町1	11 北白川追分町2	12 吉田山西麓1	13 吉田山西麓2	14 岡崎村崎	15 岡崎村崎
早期	押条型文 羽島下層II式 北白川下層Ia式 北白川下層Ib式 北白川下層IIa式 北白川下層IIb式 北白川下層IIc式 北白川下層III式 大歳山式															
前期	鷹島式 船元I式 船元II式 船元III式 船元IV式 木幡II式 里木幡III式 北白川C式															
中期	中福田KII式 北白川上層式1 北白川上層式2 北白川上層式3 一乗寺K式 元住吉山I式 元住吉山II式 宮滝式															
後期	滋賀里I式 滋賀里II式 滋賀里IIIa式 滋賀里IIIb式 滋賀里IV式 船橋式 長原式															

図4 [泉1985a]の遺跡消長図表



遺跡名	I-1													
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
時期	修学院小中学校内	修学院小中学校内	一乗寺向畑町	北白川上終町	北白川小倉町	北白川別当町	銀閣寺下層	北白川追分町	京大本部構内	京大教養部構内	吉田近衛町	聖護院	岡崎	
草創期														
早期														
前期														
中期														
後期														
晩期														

●有基尖頭部 ▲住居跡 ▲土器棺墓 ▼配石・集石 ←個別型式不明

図7 [千葉1993]の遺跡消長図表(部分)



図8 [千葉2009]の調査地点分布図

遺跡名	比較山西南麓遺跡群														
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
時期	修学院	修学院小中学校内	一乗寺向畑町	北白川上終町	北白川下層	北白川小倉町	北白川別当町	銀閣寺下層	北白川追分町	京大本部構内	京大教養部構内	京大医学部構内	吉田近衛町	聖護院	岡崎
草創期															
早期															
前期															
中期															
後期															
晩期															

●有基尖頭部 ▲住居跡 ▲土器棺墓 ▼配石・集石

図9 [千葉2009]の遺跡消長図表

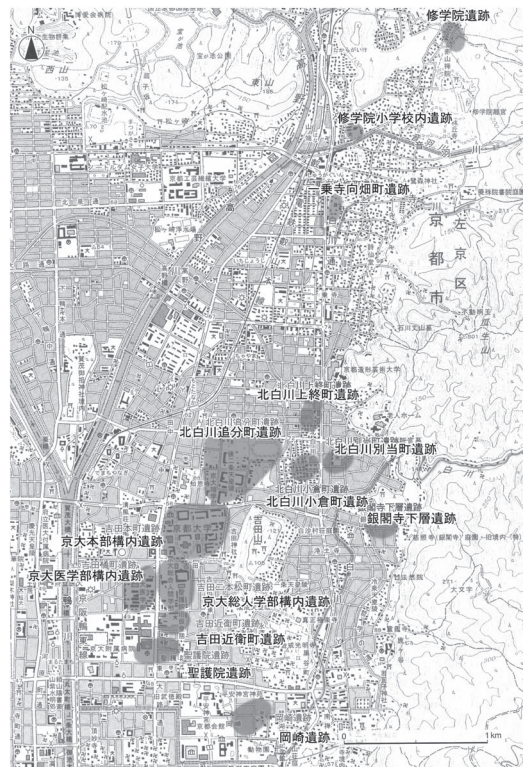


図10 [千葉2012]の遺跡位置図(一部改変)

たものである。特に、遺跡の少ない地域や活動地点の数が少ない時期での遺跡数のカウントの場合には、遺跡範囲の認定の仕方が、集団の構造や居住形態や定着性などに関する議論を左右しかねない。この点については、第5節でも言及する。

### (3) 遺跡消長図表での人間活動の表現

遺跡消長図表では、これまで例示してきたように、活動時期を線（バー）で示すことが多いが、考古資料は減少することなく単調増加を免れないから、遺跡として認定される範囲の全域で縄文時代の全層序を完掘していない限り、その遺跡での活動時期も、単調増加の可能性を意識しなければならない。ある1つの型式の時期（＝「型式期」）にひとたび実線が引かれれば、その型式の細分によって中絶があると判断されない限りは、実線であり続ける。また、連続した型式が出土していれば、両型式期の実線はつなげられる。連続する土器型式期が一度でもつなげられれば、その両型式の間にこれまで未発見だった新型式が設定されたことによってその遺跡に中絶があると判断されない限りは、実線であり続ける。このことは、今後の調査によって、継続的な遺跡が増加しやすいことを意味する。また、1遺跡においてはそうであると共に、対象空間内で、新たに遺跡が発見されれば、当然ながら遺跡数も増えるので、遺跡分布密度という点でも単調増加の可能性が高い。<sup>(5)</sup>

そうした活動時期について、高橋は、ある遺跡で何らかの型式の土器が出土しても、「わずかに残片が発見されて」いる程度の時期の部分には、バーを引かないが、「わずかにある」場合や「ごく少量」だが発見されている場合には、活動があったと認識して実線で表記しており、「不明瞭」の場合には破線にしている（図1・2）。つまり、「残片」という予断がある場合以外は、出土点数がいくらかの絶対値であれば、多数出土の場合と同等の実線で表記される。[高橋1965]。

比叡山西南麓の遺跡消長研究においては、泉は、活動時期のバーを活動の濃淡に応じて単線・複線・3本線という線の本数で差をつけて、相対的に3階梯に分けた（図3・4）。例えば、中期末の北白川C式期では、北白川上終町遺跡は、2点しか土器が出土していないが、住居址が検出されたことが評価されて複線表記である。その後千葉は、当初は、バー表現による階梯区分はしないものの、「住居や墓などの集落を構成する主要な施設や石棒や土偶など祭祀にかかわって使用されたとみられる遺物が見つかっている場合あるいは多量の遺物が見つかっている場合は、中核的な集落と考え」[千葉1993 p.62]、遺跡消長図表に遺構の種類を付加するようになる（図7）。さらにその後には、「土器型式が1点でも確認できる時期に線を引いて…出土量が微量なもの（数点）、他の時代の包含層に混在して出土したもの、あるいは自然流路内の出土で磨滅が著しく流れてきたものなど、その地での活動の痕跡としては希薄と考える時期」には細線を引くようにして、太線との2階梯で相対的に分けるに至った[千葉2009 p.69]。これは、検出遺構が少ない状況にあって、「遺物の出土量の多寡は居住期間の長さを含めた遺跡の性格の相違を反映しているとみるのが妥当」[矢野1991 p.71]という理解が実際に部分的に支持されていることを物語るが、遺跡の性格の相違は、顕在的な遺構がない場合には、実状としては主に土器の出土量に頼った2、3階梯の程度差と化してしまう。また、一乗寺向畑町遺跡の早期や北白川小倉町遺跡の前期初頭の羽島下層Ⅱ式なども太線表記なので、古い時期であれば数点の出土でも活動に対する評価が高まるようである。

それにしても、遺跡消長図表において、新たな土器型式の発見によってバーが追加されることは



地 域 号	遺跡名	時 期													
		型式名	羽島下層	磯の森 Z I	里木 I	山田社	船元	里木 II	中津	福田 K II	彦崎 K I	福田 K II	彦崎 K I	里木 B I	里木 B II
J	37 倉敷市みなと橋東						I	II	III						
	38 金光町加賀池														
	39 倉敷市東元浜貝塚														
K	40 倉敷市西元浜貝塚														
	41 倉敷市中津貝塚														
	42 倉敷市蓮島西の浦貝塚														
	43 倉敷市船着														
L	44 倉敷市福田貝塚														
	45 倉敷市広江・浜														
	46 倉敷市宇野津														
	66 瀬崎町彦崎貝塚														
M	67 倉敷市舟津原貝塚														
	68 倉敷市磯の森貝塚														
	69 倉敷市船元貝塚														
	47 倉敷市六口島柳谷														
	48 倉敷市走出														
N	49 倉敷市壱塚島														
	50 倉敷市堀江														
	51 倉敷市向山														
O	52 玉野市田井長崎鼻														
	53 玉野市出崎														
P	55 笠岡市東大戸貝塚														
	56 笠岡市有田貝塚														
	54 笠岡町東安倉														
	57 笠岡市原貝塚														
Q	58 笠岡市津堂貝塚														
	59 笠岡市笠岡工業高校グランド														
	70 笠岡市大磯洲														
	60 笠岡市東村貝塚														
	61 笠岡市外浦														
R	62 笠岡市高島王治														
	63 笠岡市高島黒土														
	64 笠岡市白石島北岸														
	65 笠岡市白石島小学校														

(○)は型式不明。番号は第25図の集落群分布図による。

図11 【平井1987】の遺跡消長図表(部分)

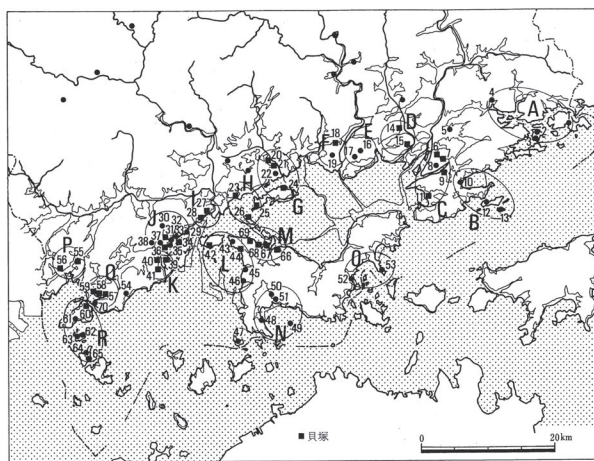


図12 【平井1987】の遺跡位置図

瀬戸内の場合も同様にあったし [平井 1987] (図 11), あるいは, ある土器型式の出土量が増えてその時期の実線が太くなったりすることも, 実際には, 考古資料の単調増加性という特質によって回避できない。<sup>(6)</sup> そうすると, 何点以上ならばどの線の太さになるのか, あるいは, ある型式の出土量が(何らかの)全体量のうちで何割を占めていればその型式期はどのくらいの太線になるのか, といった基準も待望されよう。こうした中であって, 中国地方山間部の後晩期に限定した遺跡消長研究ではあるが, 柳浦俊一が, 出土した土器の点数を明示した点は [柳浦 2009], 重要である (図 5)。相対評価の不透明さを払拭するだけでなく, その時点でのデータであ (ってその後増加するはずである), <sup>(7)</sup> ということが視覚的に伝わってくる。

#### (4) 遺跡での活動時期の比定をめぐって

バーや点数で表現される遺跡消長図表の作成の前提となるのは, 出土土器の型式比定だが, 第1節で述べたように, 活動痕跡の証として“1点”の土器にさえ重みがある場合がある。ここでは, わずか1個体に対する活動時期の表記や時期比定の判断が, データ化や遺跡群のあり方に対する印象に影響を与えるまでに至った例として, 比叡山西南麓の遺跡群として扱われた旧岡崎村の土器の処遇を見ておこう。江戸時代に岡崎村発見として紹介された, 縄文土器の突起状の口縁部破片と思しき個体で [藤原 1977 pp.55-56], 後に, 直良信夫が克明にスケッチして詳細に記述したり [直良 1929], 小林行雄が写真を示したりもした [小林 1930]。

中期末の土器編年を進めた泉は [泉 1982], それを醍醐式に後続する中期末末の北白川 C 式の大波状口縁部とおそらく判断し, 「岡崎遺跡では古く北白川 C 式土器の出土が知られている」とした [泉 1985a p.53]。しかし遺跡消長図表では, 「旧岡崎村」の遺跡名で岡崎遺跡と並んで, 別遺跡の扱いで表現されることに加え, 中期末末の北白川 C 式にとどまらず後期初頭の中津式にまでまたがる単線

として、1個体ながらも2時期分を占める[泉1985a]。後に、矢野がこの表に基づいて作成した京都盆地内での時期別遺跡数増減では[矢野1991]、北白川C式期にも中津式期にもそれぞれ1遺跡ずつ存在したデータ処理に至った(図6)。この図では、中津式期については、北白川遺跡群でも、ともに1点程度しか出土していなかった北白川上終町遺跡も北白川別当町遺跡もカウントされているので、数字上は、中期から後期にかけての北白川遺跡群における集団の活動が保持されていた印象を与える。泉も、北白川追分町遺跡第2地点では中津式期に比較的充実していたと認識して複線で表示していたから(図4)[泉1985a]、わずか1点の土器でありながら2型式期にわたって利用されたと表現された旧岡崎村遺跡のデータは、北白川遺跡群のデータと合わせて、比叡山西南麓におけるその時期の安定的継続を示すことに寄与してしまったと言える。

旧岡崎村の破片については、それにとどまらない。その個体の帰属時期に関して、型式判断が人によって変わり得る。千葉は、当該の土器を後期の「広瀬土坑40」段階(縁帯文成立期)の口縁部突起と判断し、旧岡崎村遺跡を岡崎遺跡に組み込んで1つの遺跡として扱うとともに、遺跡消長図表のバーを北白川C式ではなく縁帯文成立期に引いた(図7)[千葉1993]。北白川追分町遺跡の第1地点と第2地点を一括りにしているにもかかわらず北白川追分町遺跡の中津式にはバーを引いていないので(同図)、旧岡崎村の破片に対する型式比定の変更措置は、結果として、比叡山西南麓においては「中期末に繁栄した集落は、後期初頭には一時的に衰退する」[千葉1993 p.67]という解釈に視覚的にも貢献してしまった。<sup>(9)</sup>なお、北白川追分町遺跡の中津式期については、その後の資料増加によってバーが引かれることになり(図9)[千葉2009]、比叡山西南麓においては中津式期の遺跡が北白川C式期にほぼ匹敵する7遺跡にまで増加して、遺跡数では、「拡大期を迎え」た北白川上層式1期より多くなっているにもかかわらず、7遺跡はすべて細線表記ということもあって、解釈の基調は同じで、<中期末とは対照的に活動拠点と目される遺跡が存在しない衰退期>と評価される[同 p.67・68]。

このように、土器型式に対する判断の個人差に起因して、遺跡消長図表の作成において活動時期の評価が異なることは、実際には起こり得る。中国地方山間部での後晩期の研究のように、点数が明記されるデータ提示の場合には一目瞭然で、柳浦の研究では集団の交代の有無さえ指摘された志津見地区の権現山式古段階が(図5)[柳浦2009]、幡中光輔の研究では、出土点数でも出土遺跡数でも増加しており、その型式期を含めた時期の評価についても、活動の低調の指摘にとどまって、集団は維持されているという認識をうかがわせる<sup>(10)</sup>[幡中2011a]。

## (5) 複数の遺跡を群として捉える

遺跡群とは、遺物の型式と同様に、研究者によって設定される作業概念である。地形と遺跡との対応を意識すると、山や丘陵などの傾斜がややきつところでは、谷地形(=水系)を基軸としてその両側の尾根地形(=稜線)を境界として群を設定することが多い。例えば、児島半島北岸の彦崎・舟津原・磯ノ森・船元の4遺跡を一群とした高橋は、最東の彦崎貝塚とその西隣の舟津原貝塚とは比較的大きな谷を挟んで3km隔たっている一方で最西の船元貝塚の南西2kmには福田貝塚が位置するにもかかわらず、福田貝塚と船元貝塚との間には標高200mを越える山からの稜線が介在することから、上記4遺跡の一群と福田貝塚とを別の遺跡群とみなした。水稻耕作導入以前の動物狩猟と植物採集を基盤とする社会やその景観での領域を、水系を基軸にして想定すべきかは検討に値

するところだが [富井 2014b pp.1-2], いずれにしても, 一定のエリア内に存在する 2 つ以上の遺跡を一まとまりの群として理解することによって, <集落や活動の拠点が近くの別遺跡に移動した>, という解釈は成立する。

当該地方の縄文時代の遺跡消長研究にみる遺跡群の設定では, ①で言及した高橋の作業以来 50 年以上, 住居址の有無に縛られず, <一定空間への定着性を帯びた定住的狩猟採集民>の活動を対象とする, という前提化した認識に基づいて進められている<sup>(11)</sup>。この点に関して, 推論法としての側面については④で論じるが, ここでは以下の 2 点を指摘しておこう。いずれも 50 年以上前の高橋の発言にもうかがえるが, ①定着的な集団という前提は, 具体的には, 生業や生活に関わる自然条件に大きな変化がない限りはひとたび人が乗り込んだ未開のエリアはそのままその集団によって代々利用され続ける, という意味も帯びる。また, ②そのエリア内に 2 つ以上の遺跡があれば, 同一集団ないし同族意識を有する集団の産物として捉えて, その集団の活動拠点がエリア内で移動したと想定することが多い。

従って, 1 遺跡内に収まるとしていた活動痕跡を複数遺跡に分離すると, それぞれの遺跡での活動時期が減少する一方で全体の遺跡数が増えることになるので, 遺跡間の移動頻度が高くなった印象を与えたり, あるいは複数遺跡が同時並行的に利用されているように見えて同族的集団の規模が大きくなった印象を与えたりする。その反対に, 隣接する活動痕跡を一括りにして, 複数だった遺跡や地点を 1 つにまとめると, 総遺跡数が減る一方で 1 遺跡内での活動時期が加算されることになるので, 継続的遺跡として理解されやすくなる。また, 遺物量も加算してバーが太くなるなら, その遺跡群内での中核的遺跡として理解されやすくなる。

例えば, 比叡山西南麓での後期の場合ならば, 一乗寺向畑町遺跡では北地点・中央地点・南地点の 3 地点を個別遺跡とすれば移動の色合いが濃くなるし, 北白川追分町遺跡でも 1 遺跡内の 2 つの地点を個別遺跡とすれば, 同様の効果を生む (図 3)。しかし, それらをいずれも 1 遺跡とみなせば (図 7), 移動の色合いが薄くなって継続的・定着的というイメージを与えるだろう。つまり, 泉は, 「頻繁な集落の移動」を示したが [泉 1985a p.54], それは, 遺跡が異なる場合も 1 遺跡内の地点が異なる場合も等価に扱った図表と結びついている。それに対して, 千葉は, 「この地域に長期にわたって定着していた小集団」という理解を示したが [千葉 2012 p.88], それは, 遺跡を細かく地点別には分けない表示方法と結びついている。

## (6) 小結

遺跡の範囲やその遺跡での活動の濃淡, といった基礎データに関わる部分は, 遺跡の全貌が知られない限りは確定できない。そこで実際の遺跡消長研究は, ほとんどの場合には, それらが曖昧のままに進まざるを得ない。その中であって, 1 点の出土をもって活動痕跡と積極的に評価する傾向は強い。そうして登録される遺跡や型式期は, ひとたび活動時期としてカウントされると, 単元として等価に扱われがちである。すると, 考古資料の単調増加性という特質によって, 空間的に見れば遺跡数が, 時間的に見れば活動時期が, それぞれ増えていくことになる。<一定空間への定着性を帯びた定住的狩猟採集民>という前提を維持する限りは, 領域の小規模性と継続性は, 基本的に, 高まりこそすれ減じることはない<sup>(12)</sup>。

### ③……………時間軸を細別時期で設定すること

#### (1) 動態の研究と通時的傾向の把握

「遺跡の時期を土器型式で細かく限定することによって縄文集団の動きを探ろうという試みは、高橋護が提示して以来、各地域で一般化している手法」と矢野が評価したように〔矢野 1991 p.69〕、遺跡消長研究は当初は細別型式を時間軸に適用していた〔泉 1984、平井 1987 など<sup>(13)</sup>〕。「土器型式の細分の程度によって…遺跡群の解釈は左右される」からであり、「前提として編年研究の深化を必要とする」〔矢野 1991 p.71〕。比叡山西南麓や京都盆地、あるいは生駒山西南麓や八木川上中流域でも、基本的にはその方針が踏襲されてきた〔千葉 1993、大野 1997、高松・矢野 1997〕。中国地方山間部でも、比較的高密度の調査が実施されるダム開発地の利点を活かして、そうした作業が進められてきた〔岡本 2005、柳浦 2009〕。

しかし、遺跡消長研究が大きく寄与する縄文時代の集団の動態（ダイナミクス）の把握のためには時間的分解能を高めることが求められるとはいえ、土器型式によっては、細分編年を破片資料に適用しづらいことも少なくない。そこで、ひとまずは地域史の概要理解を目指して、年代のものさしを目盛りに細別編年を用いずに大別的な粗い目盛りでおよその時期を捉え、集団構造や資源利用など諸々の観点で通時的傾向の把握に努め、動態研究は“今後の課題”となることも多い<sup>(14)</sup>。

例えば、西日本の縄文遺跡群に関する実地調査の先駆けとして著名な帝釈峡遺跡群における研究では、土器編年研究では、当然ながら遺跡出土土器について型式別に検討が為されるが〔潮見 1999 表 6 など〕、居住形態・集団構造に関する議論ではその細別が適用されず、大別時期を便宜的にそれぞれ 2、3 段階に区分した時間軸になったりする〔中越 2001 第 4 表 など〕。地域編年研究の成果に依拠した細別型式を時間軸の一目盛りに適用しないのは、帝釈峡遺跡群だけでなく、山陰地域でも〔幡中 2011b、2012b〕、琵琶湖周辺でも〔瀬口 1998、小島 1998〕、大阪南部でも〔大野 2015〕同様で、2000 年前後から顕著な傾向である。通時的作業でなく、検討対象時期を限定した作業でもその傾向は見受けられる〔山崎 2005、山口 2008〕。

本節では、中国地方での集団の動態を論じる際に細別型式を時間軸上の一目盛りとしない方針を明示した、山口雄治と山崎真治の立場を確認しておこう。山口は、「遺跡動態の検討」の章で、土器が小さかったり少なかったりすると細分がバイアスにもなり得るゆえに、「すべての遺跡を同一の基準でみていく」〔山口 2008 p.21〕ために、時に数型式をまとめもするやや粗い目盛りのものさしを用いる。結果として、その目盛りで連続した時間的位置を与えられていれば、型式単位での活動痕跡の連続を問わずに、「継続遺跡」という評価を得る遺跡が許容される。つまり、直前の時期の最後の型式が無かったり当該期の中にいずれかの型式が無かったりして型式単位で見れば非連続になっても、そこに断絶があったことよりもその地点が断続的にでも長期的に利用されていたことが評価される。その後の居住形態の議論で、流動性の背後にあっては定着性の高い状態が比較的保たれている、という理解になるのも無理はない。一目盛りを細別型式にすれば、遺跡数増減の振幅が激しくなることは山陰地方の遺跡集成をした幡中の作業が示す通りだが〔幡中 2014〕、そうせずに複数

型式をまとめて取り組む山口の作業は、地域集団の安定的な領域の占有という地域社会像を生み出すことに貢献している。

また山崎は、型式それぞれの時間幅によって各型式期の遺跡数は左右されるだろうから「土器型式を可能な限り細分した上での検討が必要」[山崎 2005 p.86] としながらも、検討対象とした前期後葉～中期初頭でも中期末～後期中葉でも、自身の成し遂げてきた細緻な細分編年 [山崎 2003] を用いなかった。さらに、「土器型式の細分が進めば、厳密な意味で「継続」する遺跡はさらに減少するはずである」と見通し、彦崎K 2 式が細分された四元式 [平井 1993] の段階の遺跡数の減少を指摘したにもかかわらず、遺跡分布の様相がその前後で同様なことから「相互のつながりを断ち切るような断絶があるわけではない」と解釈する [山崎 2005 p.93]。こうした方針であれば、「遺跡群のあり方は、短期間で変動を繰り返すようなものではなく、基本的には安定的・固定的な様相を示している」[同 p.98] という理解になるのも無理からぬことである。

以上のように、時間軸上の目盛りを既存の型式編年よりも少し粗くすれば、動態の研究というよりは中長期的傾向の把握に至ることになるだろう。そして、遺跡や遺跡群の断絶が解消され、定着性が高いという評価が下される場合も生じ得る。

## (2) 型式細分のもたらす効果

「細別された土器型式に基づき、同時期の遺跡を群としてとらえてゆく必要がある」[千葉 1993 p.55] として取り組まれた比叡山西南麓の遺跡消長研究でも、例えば早期や中期末については細別された土器型式を用いていない。しかし、前節の場合とは対照的に、早期については、細別編年を適用して目盛りを細かくすれば、定着性の高さを評価することになり、中期末については、既存の型式細分よりも粗い目盛りにすれば、直前の時期との文化的連続性を低く評価する可能性が生まれる。少し細かく見てみよう。

### A. 早期の細別編年の採用の場合

1980年代中頃の押型文土器の編年研究では、ネガティブな押型文の時期である押型文前半期は、大川式と神宮寺式との前後関係が定まらなかった故に、後半期のポジティブな押型文土器との関係も不透明だった [泉 1985b pp.53-54]。そして比叡山西南麓では、押型文土器が複数出土した遺跡は修学院離宮遺跡 [梅川 1971] しか知られていなかった。それ故、この時点では、押型文期を前半と後半に2分した目盛りでも十分だったろう。しかし、その後の比叡山西南麓の研究でも、北白川遺跡群の時期比定に適用される編年 [千葉・菱田 1991 図 64 の太字] が遺跡群研究の基礎データ作成に寄与していた [千葉 1993 註 5] にもかかわらず、押型文期の目盛りは、その編年での5型式区分ではなく前半と後半の2期区分にとどまる [千葉 1993・2009]。また矢野も、近畿北部の八木川上中流域の遺跡消長図表では (図 13)、自身の押型文期の編年研究を反映して、押型文前半期に相当する時期には大川式と神宮寺式を充当し、押型文後半期に相当する時期には神並上層式と黄島式と高山寺式と穂谷式を充当し、押型文期を6型式区分にしているものの、比叡山西南麓の遺跡消長研究との対照では、2期区分を踏襲する [高松・矢野 1997]。

2期区分にとどまっているこれまでの比叡山西南麓の遺跡消長研究では、泉は、京都盆地の押型文

土器の出土遺跡のほとんどが丘陵部に立地し、比叡山西南麓でも複数点の出土は丘陵上の修学院離宮遺跡だけだったが早期末になると扇状地上の一乗寺向畑町遺跡に活動域が下りてくる、と指摘していた[泉1985a]。さらに、早期末には低地部にも進出してきて「押型文期の生活基盤と比べて大きな違いを認める」[泉1985b p.60] 比叡山山麓の様相は、押型文期から羽島下層Ⅱ式にかけて「遺跡の分布の上の一つの転換期をなす大きな変化があらわれる」[高橋1965 p.19]という瀬戸内の様相に対比できるので、内陸扇状地である比叡山西南麓と臨海地に位置し主たる生業を異にする瀬戸内とで、同様の現象があることを積極的に評価した[泉1985a]。そして、照葉樹林帯という植生と砂地地盤という地質の2つの特徴に注目し[泉1984]、両地域でも共有されているその2つの環境特性が、「一定数以上の人口を支えることや長期間の居住を不可能にしたと思われる」[泉1985a p.55]と結論づけた。＜早期末頃に丘陵から低位部に降りてきた小規模集団が領域内をたびたび移動する＞というイメージは、当該地方の縄文集落研究の中で定着し、押型文期とは異なる前期以降の立地形態は早期後半～前期初頭に成立した、という理解も踏襲される[千葉2009 p.66]。

しかし6期区分になる細別編年を適用すると、2000年前後の資料状況でも、例えば北白川追分町遺跡では大川式と神宮寺式が出土しているので[千葉2009表1]、押型文前半期は全2型式期にわたって活動があったことになるなど様相は大きく異なってくる。整理すれば(図14)、北白川遺跡群には、大川式～黄島式直前段階という連続する3型式期を、吉田遺跡群には、黄島式直前段階・黄島式という連続する2型式期を、修学院・一乗寺遺跡群には、黄島式直前段階～穂谷式という連続する4型式期を、それぞれ活動時期として指摘できる。そして、修学院・一乗寺遺跡群では、修学院離宮遺跡と一乗寺向畑町遺跡の2遺跡が補完しあって、黄島式直前段階から、穂谷式に後続する条痕文土器の時期である前期初頭まで、6型式期にわたって継続したことになる。定着性の高さがうかがえよう。すなわち、型式細分が進むと、①細分前のY型式期における(その前のX型式か後のZ型式と連続する)継続的遺跡の数と、細別されたそれぞれの型式期Y<sub>1</sub>～Y<sub>n</sub>においてX型式期からY<sub>1</sub>型式期までないしはY<sub>n</sub>型式期からZ型式期まで継続する遺跡の数とでは、後者のどちらの値も前者の値を決して上回ることではなく、むしろ下回ることが多いだろうが、②個々の遺跡<sup>(17)</sup>から見れば、Y型式期内で例えばY<sub>2</sub>型式～Y<sub>3</sub>型式での継続が発現するなど、本項の押型文期の例のように、継続性が増したことになる遺跡が発生することもあるのである。

また、比叡山西南麓では、遅くとも黄島式直前段階期には、中期や後期と同じように、扇状地でも縁辺近くまで降りてきた京大総人学部構内遺跡で2型式期にわたって活動を継続しているのだから、＜人間活動の乏しかった扇状地にも、押型文前半期にはすでに新来集団が低位部にまでやってきていて、後半期にまで継続して扇状地上で広く活動を展開していた＞、と読み取るべきだろう。しかも、遺跡消長図表でのこれまでの表記としては、押型文後半期の修学院離宮遺跡も京大総人学部構内遺跡も太線(図9)なので、貧弱な活動ではないと想定し得ることになる。これは、低位部への展開が遅くとも押型文後半期にまで遡る、比叡山の東南麓側[小島2001]とも整合的である。あるいは、比叡山東南麓の粟津湖底遺跡では大川式ないしそれに先行する大鼻式の土器やクリが多量に廃棄されていることを踏まえれば[伊庭・中川2000]、北白川追分町遺跡での押型文前半期の2型式期の活動を積極的に評価して、比叡山山麓では早期前半期には、東南麓だけでなく[瀬口2001]、西南麓でも低位部で活動するようになり、その後に活動域を広げていった可能性も高まろう。いず

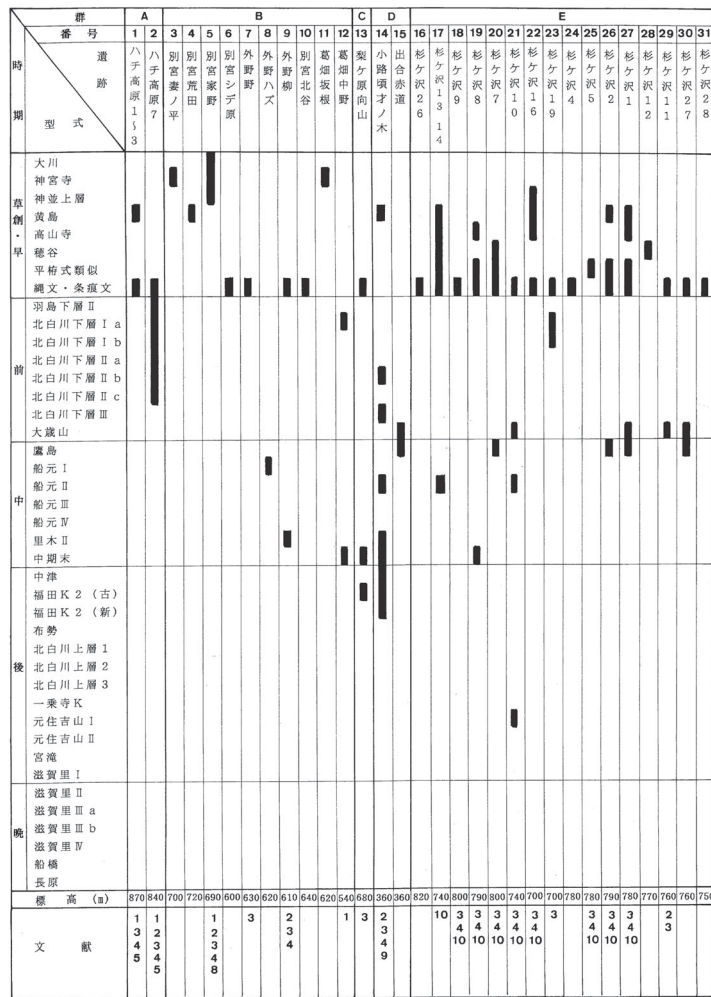


図13 [高松・矢野1997]の遺跡消長図表(部分)

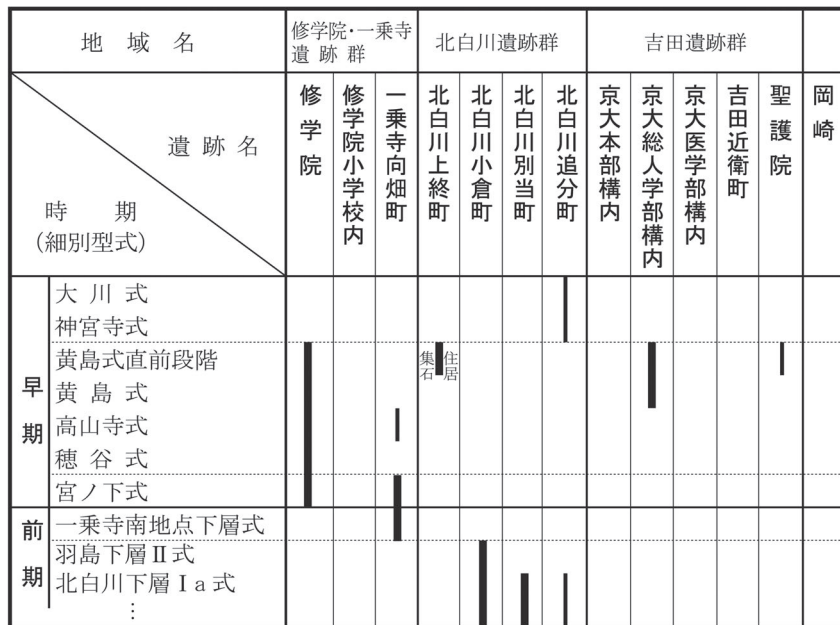


図14 比叡山西南麓の縄文早期～前期前葉の遺跡消長図表

れにしても、2000年代になってからは、瀬戸内とは異なった理解が望ましかつたことになる。

日本先史時代の時間的枠組みで見れば、表層地質は変わらないが、植生は変動的で、特に、早期の押型文期と前期の(羽島下層Ⅱ式以降の)爪形文期とは大きな違いがある<sup>(18)</sup>。瀬戸内と比叡山西南麓で低地部進出の時期差が生じていたならば、(両地域で共有されていた)植生は遺跡立地の変化には必ずしも影響していないという理解さえ生じ得るだろう。あるいは、植生に対して文化的適応が両地域で異なったという理解ならば、当該地方での多様な適応形態を想定しなくてはならなくなるだろう。

## B. 中期末の細別編年の不採用の場合

泉は、自身の西日本縄文土器編年の成果[泉1982]を反映して、図3・4のように里木Ⅱ式と中津式の間の中期末に、醍醐式と北白川C式の2型式を充てていた[泉1984・1985a]。そして、中期末には「東日本起源の文化要素が一挙に近畿地方に流入して」[泉1985b p.69]くるとするが、遺跡消長図表には、その東日本からの影響とされる石囲炉の住居が見られる北白川C式の前に、同じく東日本からの影響で成立したとされる醍醐式土器が、型式期として時間軸に組み込まれているので、比叡山西南麓では、東日本的要素を漸次的に受け入れた内的変容によって遺跡が拡大した感を抱かせる。すなわち、北白川追分町遺跡では、船元Ⅳ式・里木Ⅱ式の段階は、遺物が格段と多くなり土坑などの遺構も検出されることから、船元Ⅲ式までの単線表記から複線表記に転じ、続く中期末の醍醐Ⅲ式はさらに遺物量が増えて3本線表記となり、その後の北白川C式の時期になると、複数の住居址が確認され、しかもその周辺遺跡でも遺物や住居址が確認されるなどして複線表記される遺跡の数が増加するのである[泉1985a]。

その後、中期末の編年は、北白川追分町遺跡の資料を基幹にしてさらなる時期細分も試みられ、北白川C式の適用範囲が広げられ醍醐式もそこに包括されて、4期から成る北白川C式が再設定されることになった[泉1985c]。しかし、比叡山西南麓の遺跡消長研究では、この改訂編年は、結果的には中期末の型式数の減少というかたちで反映されて、里木Ⅱ式と中津式の間には北白川C式という1型式期しかない(図6・7)[矢野1991, 千葉1993]。2型式期が、細分によって4型式期になったのではなく、反対に一目盛り少なくなって1型式期になったのである。これによって遺跡消長図表は、中期末になって(文化要素の流入だけでなく)住居や遺跡の増加をも含めた諸変化が一挙に発現した印象を与える。これは、内的で漸進的な変容や拡大的展開というよりも、移入に力点を置いた議論[矢野2002]を導きやすくする。つまり、細別型式を用いない時間軸で遺跡消長図表を作成すると、継続性が低い印象を与えたり、前の時期からのつながりに対する意識を薄くさせたりする場合も生じ得る。

## (3) 小結

年代軸の一目盛りに細別型式を用いなければ、継続性を高く見積もる効果も、継続性が低い印象を与える効果も、どちらも生じ得る。遺物の出土のない型式期を挟む断続的な遺跡は、年代軸に粗い目盛りを用いると、断絶期は捨象されることが多いので、継続的な遺跡として評価され得る。一方、出土型式のない時期を挟まずに連続して数型式期にまたがる継続的な遺跡は、粗い目盛りを用



いと、連続する時期の目盛りの数が少なくなるので、継続性がより低く評価され得る。このように、土器型式の細分が進んで目盛りのより細かい時間軸で議論をしても、遺跡群の解釈においては、継続や定着も、断絶や移動も、どちらにおいても増加も減少も、ともに印象づけることがある。つまり、年代軸に細別型式を用いること自体は、特定の解釈へ誘導的になるとも限らない。

## ④……………一目盛りの中を分けようとする

### (1) 同一型式期の複数遺跡

近傍に所在する同一型式期の2つの先史遺跡があったときに、その2遺跡が同一集団によって時間的な先後関係をもって別々に利用された、と考えること自体は可能である。しかし、例えば管理的な石器と石核や再生・調整の剥片との遺跡間接合のように、そうした2遺跡の時間的な関係を考古学的に確定できるのは、極めて希であろう。多くの場合、考古学的方法的制約として、まずは、<その2遺跡は、同一集団によってであれ別集団によってであれ、同時に存在していた>と考える立場を甘受せねばならない。そして土器出現期以降であれば、範型論の立場に立つ型式学的思考に拠るならばその論理的前提として、同一型式を有する複数の資料体は同一ないし同族的な集団の同時代の産物とされる。セトルメント・パターン研究は、このような立場で1地域内の同時期の複数遺跡の有機的関係を考えるものである<sup>(21)</sup>。

高橋は、近傍所在の2遺跡が同一型式期だった場合の常套的な理解については、具体的な言及をしてはいないが、複数遺跡が相補的な関係を呈しながら遺跡群全体として継続的に利用されているとした状況については、その空間への定着度が「極めて強固なものであって、少くとも一型式の間に再三移動を繰り返す状態ではおこりえない」[高橋 1965 p.19]とする。また、「少くとも一つの集団がかなりの独占的な狩猟、漁撈圏をもって移動しますと、それは単に一つの集落のことでなく、周辺の集落にも影響を与えるし、多くの集落が一様に混沌と動いていけばそういう断絶の関係がもっと普遍的に広がってくるのではないか」[同 p.19]とする。すなわち、遺跡消長図表において人間活動時期を示すバーが並列しているときには、それぞれ定着的で同族的な別集団の所産とみなしていることがうかがえる。比叡山西南麓の遺跡群の場合でも、泉は、例えば北白川C式期には、「人口の増加が集落中心部の拡大としてではなく、近接した他の地区への「分村」として表れた」、として同時存在の理解を示す[泉 1985a p.54]。千葉も、後期の場合を念頭にした議論で、<資料的制約が大きいと結論を下せないが、遺物の質と量が豊富で盛行期と理解されるのであれば、同一集団が集落規模を拡大して両者を反復利用したのではなく、集団分岐のような状況も想定し得る可能性を示唆する>とする[千葉 1991 p.44]。

考古資料は単調増加の性格をもつから、2つの遺跡で共通して出土する土器型式の数は、減ることではなくむしろ増える可能性が相当に高い。今後も、遺跡消長図表において出土土器の絶対量を手がかりにしたバーの引き方をこれまで同様にしながら研究を進めるならば、同一型式期の2遺跡については、(同族的な)別集団が活動していたという理解になっていく可能性の方が高く、また、双方の遺跡で人間活動時期を示すバーも短くはならずむしろ長くなる可能性が相当に高い故に、そ

の別集団の並立状態も長くなっていくということになる。これは、1集団の活動領域の想定範囲は、資料増加傾向を受けて狭化傾向になる、という解釈につながる。

しかし、考古学的にどういった資料がどの程度あれば、集団分岐と拠点移動のどちらの解釈が棄却される（ないしどちらか一方の解釈がより蓋然性が高まる）のかは、具体的には示し難いだろう。鎌木・高橋は、[鎌木・高橋1965 p.247]、1つの領域が4遺跡の補完的關係によって占有されているという理解を維持するために、前述のように、船元式だけは2遺跡にバーが引かれていても、同一集団によって先後の時間的關係をもって別々に利用された、と拠点移動の説明をした。遺跡の全貌が知られた後になって初めて、全体像に整合性を持たせるために解釈の部分調整が可能となるのだろう。また、比叡山西南麓の遺跡群研究でも、北白川小倉町遺跡とそこから200m離れた北白川別当町遺跡の縄文前期の關係を見ると、6型式期が併存しているが(図4・9)、千葉は、太線の状態で並立する両者であっても、盛行期に違いがあるとの判断から、同一集団による拠点移動と評価する[千葉2009]。②(2)で触れたように、200mという遺跡間距離の絶対値が1遺跡内の地点差ともみなし得るほどの数値だからだろうか。生駒山西南麓でも、北白川C式～北白川上層式3期中の核的集落と位置づけられた恩智遺跡と大泉遺跡の2遺跡が、「指呼の間(約1.5km)にあり、Ⅲ-1期では両遺跡の出土土器は重複することから、両地点間の頻繁な移動を想定しなければならない」[大野1997 p.36]と解釈された。これまでの当該地方の縄文時代の集団動態に関する議論に照らして、山域の稜線をまたぐ場合などを除けば、<数km程度より離れていれば別集団の併存と解釈し、それより近ければ同一集団の拠点移動とする>ということであれば、領域の固有化だけでなく固有領域のサイズまで前提化されていることになる。

## (2) 相対編年での限界と推論上のジレンマ

遺跡消長図表から移動を読み取る際に、移動に要する時間幅という看過されがちな点を指摘したのは矢野である[高松・矢野1997]。ある遺跡での活動が型式の切れ目まで続き別の遺跡に移動したときには次の型式の土器を使う、ということもあるかもしれないがそれは非常に希な偶然の一致であって、通常であれば、移動する前と後で同じ型式の土器を使う(=移動元と移動先で同一型式の土器が出土する)、という鋭い指摘であった。鎌木・高橋らが(船元式という)<同一型式内での移動があった>とした解釈を、異例でなく通常として説明した。

しかし、相対編年を進めながら複数の資料の時間的位置を考古学的に比較する場合、時間軸の一目盛りの中を時間的に細分することは、遺構の切り合い關係や層位的上下關係、あるいは遺物の良好な接合關係が無いところでは不可能である。従って、物理的に間隙のある2つの遺跡において、同一型式の出土を見た場合、前節で触れたように、両者は同時だったという理解を起点とすることになる。また、ある時間的位置における諸事象の状態は、その時間軸上の一目盛りの中では、静態として取り組まざるを得ない[富井2014a pp.136-137]。時間の流れは本来は淀みがないが、時間軸の一目盛りの中では、次の一目盛りに移行するまでは静止画として認識することになる。<sup>(22)</sup>

矢野は、その移動の論理によって、継続よりも断絶が浮かび上がること、そしてその結果として地域史復元では定着性が実際より高く見積もられがちなことを示したかったのかもしれない。しかし、そうした歴史解釈だけでなく、むしろ、考古学における推論の課題をも突きつけたと言える点

をここでは重視しよう。考古学の方法に沿いながら資料から現象をどう読み取るか、という方向に対して、現実的現象は考古資料としてどう残るか、という方向である。前者は帰納的で後者は演繹的とも言える〔阿子島 1983, 山中 1984〕。しかしこれは、噛み合った議論になりがたい、ジレンマのようなものである。

資料に根ざして帰納的に議論を進めようとする、示唆的な遺物接合関係や層位的関係もない、別遺構や別地点や別遺跡における、同一型式期の2つ以上の活動痕跡について、異なるタイミングと判断することは非常に難しい。かといって、接合や層位の情報によって同一型式期の2遺構（・地点・遺跡）の時間的前後関係を特定できたとしても、それを時間的前後関係のわからない他の同一型式期の遺構（・地点・遺跡）にも適用できるわけではない。その一方で、理論ないし好例から仮説を導きそれに適合するように演繹的論法で考えるならば、移動のタイミングが型式変化の境界と完全に一致しない限りは、ある遺跡では出土しなくなった後続型式が隣接遺跡で確認されている資料状況でも、そこに移動するまでの時間に空白が生じていることになる〔高松・矢野 1997〕。かといって、同一型式期の複数遺構（・地点・遺跡）において、どの遺構（・地点・遺跡）とどの遺構（・地点・遺跡）とが時間的前後関係にあってどの遺構（・地点・遺跡）とは時間的前後関係がないのかを特定しがたい。こうして、帰納的なスタンスと演繹的なスタンスは、それぞれで実際の個別事例にいつも好適に対処できるわけでもなく、まして、お互いを融合することもできない。

高橋の遺跡消長研究は、ある集団が活動拠点の変遷を含めどもある特定地域内に定着して集落を継続的に営む状態を、遺跡消長図表によって視覚的に示したことが重要であった。しかし、①で指摘したように、高橋は、縄文時代の時代性として、集団組織の発展性よりも固定性を意識した研究だったと述べている。従って、遺跡消長図表から帰納的に読み取ったというよりも、始めから仮説があってそれに合致する資料解釈をおこなった研究、というべきものである。

ところで、当該地方の集落研究における移動の捉え方を扱った額額茂は、関東地方の事例を引きながら、縄文時代の移動について実証的に論じようとした小林謙一の、<Aという仮説からみればBという現象はCと理解できる、という論理展開における、 $B = C$ に対する検証が、おろそかにされてきた>、という指摘に賛同した〔額額 2011〕。すなわち小林は、「吹上パターン」と言われる、住居址覆土中で住居址床面との間に無遺物の一次堆積層を挟んで土器群が一括出土する現象において、その無遺物層が人為堆積か自然堆積かを先ず議論・判断するべく、自然堆積の時間的経過について「帰納的な説明」ができれば、移動に関しての議論も一段ステップアップすることを重視する。そうした帰納的立場でなく、<集団移動論という仮説からみれば吹上パターンという現象は移動の痕跡と理解できる>、とする論理については、事実関係の確認をおろそかにして吹上パターンという現象を「説明の道具」にしている、と批判した〔小林 1993 pp.18-22〕。

ここで注意が要るのは、 $B = C$ に対する検証においては、 $B$ と $C$ とが常に一対一の対応関係にあるとは限らない点である。 $C$ 以外に $B$ とイコールの関係にあるものが存在しないと言い切れないのが、目に見えない過去の1回限りの現象を相手にする遺跡発掘の難しいところである。< $B = C$ だと思われていたが、このケースでは $B = C$ にはならない>、という不適合な事例を積み重ねたり、<このケースでは $B = C$ だけでなく、 $B = D$ でも説明できる>、という事例を積み重ねたりして、多様性を許容することが、遠回りのようでも着実に個々の現象の理解に近づくだらう。帰納的かど

うかはともかく、正にB=Cに対する検証を個々に詰めることが重要となる。しかし、個々への対応であれば、ある個別現象を何らかの仮説で説明ができた限りは、その仮説は、法則化を指向しないのならば、別の現象にはあてはまらなくても棄却されるべきものとはされずに、適用可能な範囲で支持され続けもするのである。

このような帰納的スタンスと演繹的スタンスとのジレンマは、相対編年の一目盛りの中を静態的に捉えることから逃れられない考古学では、相対年代と絶対年代とを複合的に捉えることによって繰り返されるだろう。すなわち、先史考古学では、複数の遺跡で同一型式の年代決定遺物が出土していても、それだけでは絶対的な時間の流れの中での同時併存が保証されるわけではない。その型式期を100<sup>(23)</sup>年と仮定するのであれば、2つの遺跡でその同一型式の年代決定遺物が出土しても、例えば始めの40年に使われた遺跡と後の40年<sup>(24)</sup>で使われた遺跡とでは、同時併存どころか、両者間には(1世代分とも言える)20年という時間幅の断絶があることになる。しかし、そもそも、仮に1型式の存続時間を100年と見積もっても、その100年の中の、どのタイミングで、どれだけの時間幅で、活動したのかは不透明なままである。このように、複数の遺跡を関連づけて先史時代像を構築するには、型式のもつ絶対時間の幅が不確定なことに因って、同時併存か否かの確定という課題を克服しがたい。まして、移動のように、所要時間が相対編年の一目盛りより短いような行動を扱うときには、(仮説)演繹的な推論が期待されるのも無理はない。

そうした中で、当該地方の縄文研究でも、住居のライフヒストリーを“帰納的に”導いた大阪府仏並遺跡の発掘記録の再検討は[大野2012]、上記の小林謙一らの手法を適用した事例として重要である。埋土の堆積が人為か自然かの検討は難しかったようだが、大野は、壁沿いのいわゆる三角堆積よりは後の堆積と判断された住居埋土から出土した土器と埋甕とが同じ北白川上層式1期であることを指摘し、同一型式内での居住→移動→回帰を説いている。発掘記録における堆積情報の第三者による再検討は容易ではないけれども、当該地方の集団動態研究で今後の展開が期待される好例である。

### (3) 小結

年代軸の一目盛りとして、一人の人間の寿命をも超える程の長い時間帯を設定せざるを得ない考古学の時間的分解能では、(個人の集合体である)集団の諸活動を論じるにしても、移動のような短時間の行動のタイミングを特定することはできない。一目盛りの時間幅が、行動に要する時間よりも短い場合でないと、その動態を評価できないからである。このような時間的分解能の場合には、同一型式期で離れて位置する複数の遺構・遺跡の関連づけが難しい。そして、考古資料から活動をどう読み取るか、という帰納的スタンスと、活動痕跡は考古資料としてどう残るか、という演繹的スタンスとの整合も容易ではない。一目盛りの中での動態解明という課題を設定するのであれば、多くの場合、その集団が生業や居住形態などどういう行動特性をもっているか、(前提ではなく)仮説を用意して対処することにならざるを得ないだろう。その一方で、帰納的な説明にも至り得る既往の調査データの再検討は、今後の展開の期待される作業である。

## ⑤……………遺跡(群)の全貌が知られていること

### (1) 遺跡と遺跡群

単一遺跡における連続する複数期にまたがった諸現象は、考古学的には、変化を（想定でなく）抽出できないかぎりは静態の継続状態である。先史時代の遺跡消長研究の場合、住居自体が検出されにくい遺跡・地域ならばおそらく1軒の堅穴住居の存続期間に関する議論も深まらず、当時の集団は実際にその遺跡の中で複数型式期にわたって同一状態を維持していたという理解に収まりやすい。そして、いずれかの型式期で活動が途切れる状態を扱うときでも、1遺跡での議論に収めるのであれば、どこか別のところに移動した、ということにすぎない<sup>(25)</sup>。

しかし、<複数の遺跡に注目してその間に有機的な関係があることを仮定し、それらから成る遺跡群を内包する措定空間を特定集団の領域として理解する>遺跡群研究では、ある1つの縄文遺跡でいずれかの型式期で活動が途切れる状態を扱うときには、定着性を帯びた定住的狩猟採集民という前提があるので、問題意識は、その遺跡の利用の途絶が領域内での活動の途絶なのかどうか、ということに必然的に移行しやすい。当事者たる当時の集団は実際にどこに行ったのか、解答が期待される。けれども考古学では、P遺跡からQ遺跡への移動のような、すなわち、P遺跡から移動したのはR遺跡でもS遺跡でもなくQ遺跡であるというような、PとQとが一对一にしか対応しない絶対的な関係性を持つ痕跡は、遺跡間の遺物接合でもない限りは、抽出が極めて難しい。

しかし高橋の作業では、全貌が知られた（と認識した）資料状況で移動が論じられた。遺跡の全貌が知られた後であれば、1遺跡内で欠落している型式があればその時期には活動がなかったと判断できる故に、移動して居なくなってしまうという解釈には説得力があった。そして、領域として措定した空間の近傍の遺跡でその欠落時期の型式の遺物が出土していれば、定着性を帯びた定住的狩猟採集民という前提によって、その遺跡に移動したという解釈も説得力があった。しかも、その遺跡群にはどの型式期にも1遺跡しか存在しなかった故に、移動元と移動先が一对一の関係で特定できた。仮説に合致する遺跡群があり、演繹的な論理を見事に展開できたのだった。

それに対して、その後の1980年代以降の遺跡消長研究では、全貌が知られるより前に、部分資料に矛盾しない仮説を未確認部分に敷衍することによって、演繹的な推論が加速していったように思われる。「北白川遺跡群での遺跡の消長をみてきたが、あくまで現在発見されている資料での消長であって、今後の発見で訂正を要する点もあるであろう」けれども、削平や埋没低地を意識すれば、「若干の遺物だけが出土している、前期末～中期前葉、後期初頭などの時期の集落中心部は未発見の可能性もあると考えてよい」[泉1985a p.54]として、遺跡の全貌が知られていなくても、控えめな予察的集落論が展開し始めた。比叡山西南麓遺跡群の現状のデータも瀬戸内の様相と矛盾しないし、<定着性を帯びた定住的狩猟採集民>という前提に従えば今は活動痕跡が見つかっていない時期もいずれ見つかるだろうし、それが見つからないことで中心部が別地点にあること、すなわち頻繁な移動を期待させる。そして、民俗学・民族誌学的な成果を踏まえた、<数十人程度の狩猟採集集団が、大規模化せずに、5km程度の領域の中で、移動を繰り返すが継続的に生活し続けた>

という仮説が示唆された。この時点では、遺跡消長研究は、明らかに仮説演繹的な方向に向かっていたと言えるだろう。

この仮説は、5km程度の領域規模、頻繁な移動、数十人程度の集団規模、という点が検証対象だったと言える。しかし、④までに見てきた推論面の状況にあって、しかも資料面では全貌が知られていない中で、仮説に頼る傾向は、遺跡消長研究の基礎データとなる遺跡数のカウントおよびその土器型式別の推移の確認作業において、「未報告の資料や新たな発見など、今後の変動も予想されるが、おおよその傾向を示しているとみてよいだろう」との見解〔千葉1993 p.56〕を導くかたちで展開した。仮説と矛盾する資料状況にないから今後もその仮説が適用できよう、という仮説演繹的な解釈・先見ではあるが、対象空間内の考古学的調査密度が限定的なままの資料状況で、有効なサンプリング戦略に基づいて発掘地点が設定されたわけでもない中では、仮説の蓋然性は高まっていたのだろうか。

さらには、検討対象空間内には今は活動痕跡が見られなくても、既往の解釈への信頼、あるいは資料状況の良い地域の様相の参照によって、<どこかに未発見のものがあるだろうから資料の充実が待たれる>、という評価も出てくるようになる〔大野1997〕。全貌が知られていない故、検証には踏み込まず、また前提に従えば、活動痕跡が未確認でも、集団が居なくなってしまうとは評価できない。こうして、複数の検討地域で、画一的な集落景観復元が生まれてくる。しかし、例えば先史土器編年研究の場合であれば、絶対的真理として時間の流れは止まることがないので、土器は急激でなく漸進的に変化していくという型式学的立脚点に立つ限りは、まだ見ぬ土器型式を想定することは妥当な姿勢かもしれない。けれども、遺跡消長研究の場合であれば、ある地域において<まだ見ぬどこかで集落が連続的に営まれ続けた>という想定は、その土地が無人になることはあり得ないという前提の裏返しである。その想定は、前提によって既定されている、と言える。

出土する土器の絶対量および型式数は減少することはない、という考古資料特性を踏まえれば、1遺跡内の活動時期も、型式別遺跡数も、完掘されるまでは増加の一途をたどる可能性が相当に高い。今は見つかっていなくてもいずれ見つかる、という想定は、遺跡が完掘されない限りは棄却され得ない。そもそも、縄文時代の遺跡が完掘できたかどうかの確認は、遺物の出土の有無の境界を見分けてその境界線が閉鎖系になることを確認することによって達成できるので、独立丘陵などの特殊地形を除けば、現実的にはほとんど達成不能である。複数の遺跡の集合である遺跡群の全貌に対しては、ましておや、である。つまり、現段階におけるおそらくすべての遺跡消長研究では、データが不十分なままで議論が進められている。そして、<集団としては、1地点には永続的にとどまらずとも、土器型式期ごとでさえ移動しながらでも、一定の領域を占有していた>、という（仮説）演繹的な議論を進める上で、遺跡消長図表は巧く機能しているようである。

また、完掘し得ない遺跡における資料単調増加性に鑑みれば、ある遺跡において、土器型式を認められない時期について、その時期の活動が存在しなかった、と積極的に評価する議論は難しい。比叡山西南麓の縄文遺跡群では、泉の作業から30年程度を経て、発掘調査密度は北白川・吉田の両遺跡群内でも数%程度からおそらく20%前後にまで増加したが、「遺跡数に増減があり、遺物の出土がきわめて少なくなる時期が存在することは、四半世紀前のデータからすでに指摘されていた。その後、調査件数は格段に増加したが、その傾向を補強することはあっても、否定的なデータは得

られていない。このことは、遺跡の発見は偶発的要素に依存してはいるものの、活動拠点となる未発見の遺跡が対象地域内に存在するという解釈よりも、当該期の活動拠点は、対象地域内には存在しないという解釈を導く」とした千葉は、縄文早期以来、細かい移動を繰り返すが数km程度の広がりを持つ遺跡群の中で定着して小規模を維持する狩猟採集集団も、前期末～中期前葉、後期初頭、後期末～晩期前葉には、10km前後隔たった別の土地へ移動した可能性を想定する〔千葉 2009 p.68〕。しかし、北白川追分町遺跡では、それまで調査実績の無かった北辺中央（図8のBH 31区に位置する地点）の扇状地の傾斜変換部の発掘で〔富井 2012〕、磨耗していない縄文土器片が、比叡山西南麓の遺跡群では希少な早期の大川式や神宮寺式も含みつつ、後期のものを中心に数百点出土した。この遺跡では出土が微量だった、元住吉山Ⅱ式は10点以上、北白川上層式3期は100点以上も出土しており、ともに、千葉の評価基準〔千葉 2009 p.69〕に照らせば、太線表記に相当できる。

このように、発掘調査密度が低い扇状地の資料状況では、サンプリング戦略に拠らないで遺跡の発掘を重ねているならば、出土を見ない時期に対して、活動があったことを想定するだけでなく活動がなかったことを積極的に評価することも、実態解明に向けた議論にはあまり貢献できない恐れがある。むしろ、出土が確認されている土器型式期中でどういったことがわかるのか、という点を掘り下げることが研究の進展を促し得るだろう。例えば、既往の調査地点間の遺物の接合を再検討すれば、結果いかんでは④で扱った同一型式期内での動態に迫れるかもしれない。

## (2) 遺跡群と地域・広域

一つ一つの遺跡の全貌が知られていなくても、その集合状態として遺跡群の様相を演繹的に論じるように、一つ一つの遺跡群について検討が徹底していなくても、その集合状態としての広域的な様相を論じることもある。①で触れたように、遺跡消長研究の当初からその傾向はあった。ここでは、近畿地方の後期の一乗寺K式土器が出土する頃の時期についての議論を見てみよう。

一乗寺K式は、北白川上層式3期と元住吉山Ⅰ式をつなぐ土器型式としての時間的位置が期待された一群である。名祖の一乗寺向畑町遺跡の、1961年の発掘調査〔佐原 1961〕の北地点での単純な出土が前提視されて、元住吉山Ⅰ式から細分されるものとして理解されてきた〔泉 1981〕。その一方で、指標の1つとされた有文深鉢の口縁部無文帯の存在は、前後の型式と比べても異質で、また瀬戸内や東海・北陸の同時期と思われる土器群と比べても異質であった。

近年、一乗寺向畑町遺跡の1961年の調査資料の全貌が知られると、一乗寺K式の単純地点と期待された北地点からは北白川上層式3期と元住吉山Ⅰ式も出土していることが明らかとなった〔小泉 2014〕。また、京大本部構内遺跡でも一乗寺K式が出土しており〔千葉 1997〕、遺跡（群）での出土状況から見ても、一乗寺K式単純の時期は存在しなかったことになる。そこで、時間軸の目盛り<sup>(26)</sup>としては、北白川上層式3期の後には元住吉山Ⅰ式が充てられるべきではないか、という見方もある〔富井 2014a〕。また、一乗寺K式単独の時期の存在を認めるならば、比叡山西南麓では、吉田遺跡群でも修学院・一乗寺遺跡群でも、北白川上層式3期と一乗寺K式の（連続する）2型式期の活動を認めることになる。

一乗寺K式について、まだその時間的独立が信頼され、また比叡山西南麓でも一乗寺向畑町遺跡しか出土していないと認識されていた頃は、「後期前葉に繁栄した集落は、中葉一乗寺K式になると

廃絶し、変わって一乗寺向畑町に集落が移る。一乗寺K式は地域色の強まる時期であり、土器地域圏の変動期と想定している」とも評価されていた〔千葉1993 p.67〕。生駒山西麓でもよく似た状況にあった〔大野1997〕。この遺跡群を丹念にまとめた大野の示す消長表では、一乗寺K式が出土する遺跡は更良岡山遺跡のみであるが、この遺跡では北白川上層式3期も元住吉山I式も出土している。大野は、(おそらくは遺跡数の増減や立地の変化などを根拠にして独自の時期区分表記を示し、北白川上層式3期までをⅢ-1期として一乗寺K式からをⅢ-2期として、)「Ⅲ-1期には活発な活動を示す生駒山西麓域の縄紋集落であるが、北白川上層式3期には一斉に終焉を迎え、Ⅲ-2期の一乗寺K式期を迎えると集落は著しく減少する。…それでも各群に一つずつ程度の集落はあったものと想定しておきたい。…資料の充実が待たれるところ」とした〔大野1997 pp.36-37〕。

千葉は、先の評価に続けて、「土器型式の動態と集落の消長をみていると、土器型式圏の変化と集落の廃絶や移動、遺物の出土量などに示される繁栄・衰退がある程度連動していることが想定される。個々の集落の移動・廃絶あるいは繁栄・衰退の過程をこれだけで説明できるとは思わないが、土器地域圏の変化をひきおこすような広域にわたる、ある種の社会的な変動が個々の集落の存続にも深く関与していた可能性には注目する必要がある」とした〔千葉1993 pp.67-68〕。また、大野も「土器地域圏の変動と集落動向が関連しているものと考えられる」として、千葉の指摘を支持していた〔大野1997 p.37〕。

②(4)でも見たように、1遺跡の実態の不透明な資料も、演繹的な集団動態論に供するように組み込まれたり、あるいは前節のように、1遺跡群でも、まだ存在しない資料が資料の充実によっていずれば存在することになるかのように期待されて演繹的に解釈されたりすることは、往々にしてある。そして、時空間をさらに長く広くとって諸現象を総覧しようとするれば、(事例がどれほどあれば総覧できるのかは人それぞれだろうけれども、)広大な時空間に対して包括的な仮説を提示すると、適合事例が目される一方で反例や変異の比重は低くなりがちで、多様性は意識されにくくなる。上記の、比叡山西南麓や生駒山西麓のようないわば小地域的な現象が、より広域な枠組みで評価されたのは、矢野が当該地方の縄文時代の遺跡分布の変動について、以下のようなスケールの大きい仮説を提示していたことがきっかけだった。

「比叡山西南麓遺跡群では各遺跡が時期的補完関係を有しているといっても遺跡数の増減に大きな波があり、この傾向は京都盆地全体の傾向と一致することを指摘でき、さらに「土器分布圏の推移に伴う各地域の遺跡数の変動は広範囲にわたって連動して」いて、「各集落の出現や移動あるいは廃絶は、そのような広域的な変化に対応した現象として理解できる」。「個々の集団領域がその変化と無関係に継続したとは考えにくい。集落の移動の境界期においては、土器型式で1型式、すなわち数十年以上にわたって、遺跡数や出土量が少ないのが現状である。未発見の遺跡の可能性もあるにせよ、このような移動がおこなわれる時期に必ずこのような現象が指摘できるからには、他地域への移動やこれに伴う集団構成の変動を重視する必要がある。」そして具体的には、比叡山西南麓の遺跡では「遺跡数や遺物の出土量は、早期後半、中期前葉、後期初頭、晩期初頭といった断片的な出土にとどまるか空白期といってよい時期が存在する」として、「遺跡数の減少する時期において、逆に遺跡数が増加する地域として、早期後半の近畿地方日本海側や中期前葉の瀬戸内地方東部など、土器型式が共通する隣接地域を例示することが可能な場合が多い。このことは、単なる自然



環境の変化によって遺跡数の増減が生じたのではなく、広範囲に及ぶ集団の移動が影響していることを示唆しているといえよう」[矢野 1991 pp.69-71]。

矢野は、これまでの資料の産出状況で、全体の見通しが既に立った、という認識に至っていたと言える。遺跡数の増減という観点においては、「未発見の遺跡が数多くある可能性は否定できないとしても、今後遺跡数が平均化されるように発見されるとは限らない。逆に遺跡数の多寡の差がより広がる可能性も十分考えられる。」[矢野 1991 p.69] として、遺跡（群）の全貌が知られていない資料状況でも、今ある資料に矛盾しない程度の全体像を描こうと試みる。その後も、「問題は遺跡があるかないかではなく、多いか少ないかである。八木川上・中流域の事例において、現在遺跡数の多い時期と少ない時期には、十分な数の差がある」としている〔高松・矢野 1997 p.95<sup>(27)</sup>〕。

しかし、遺跡の数が決定的な根拠となる議論を演繹的にするときには、矢野自身が鋭くも指摘した同一集団の同一型式期内での移動を考慮するなら、あるいは千葉が判断に慎重を期した集団分岐を考慮するなら、議論は容易ではない。これは、遺跡群の全貌が知られたとしてもつきまとうことだが、移動元と移動先を一对一の関係で特定できない場合、遺跡数の増加は、領域内にとどまる集団の分岐でも移動活性化でも生じ得ることになるし、遺跡数の減少は、集団の統合でも1遺跡への執着でも生じ得る。つまり、1型式期の遺跡数が移動頻度や集団編成に呼応して増減することになるが、その頻度や規模は、これまで述べてきた推論や方法の枠組みでは、推定しがたい。

翻って、一乗寺K式という系統の土器は、確かに、近畿地方の地域的特色を浮かび上がらせていると言え、また比叡山西南麓の遺跡群でも、活動の中心地が移っていった観を与える。そして、その時期には当該地方のいろいろな地域で、集団動態において大きな変化が生じたようにも見える。<sup>(28)</sup>しかし上記のように、一乗寺K式については、時間的独立性について、再検討が必要かもしれない。仮に近畿地方の編年において、一乗寺K式の単純時期が無くなり、一乗寺K式を伴わない北白川上層式3期→一乗寺K式を伴う北白川上層式3期→一乗寺K式を伴う元住吉山I式→一乗寺K式を伴わない元住吉山I式、という変遷になるとすれば、一乗寺K式期における遺跡数の増減や遺跡（群）の断絶という特質についても検討をし直す必要が生じよう。<sup>(29)</sup>また、一乗寺K式の設定に触発された当該地方の元住吉山I式の型式学的細分も、同様に様式論的観点から再検討すべきで、上記の集団動態における変化についても再確認が必要となろう。

### (3) 小結

遺跡（群）の全貌や時間軸の個々の単位など、基礎データや枠組みの整備が不十分なままで包括的な議論が展開する場合には、復元される全体像の解像度やわかりやすさへの期待感から、不十分なデータは、理論ないしは好例から引き出された仮説に頼って解釈されがちである。こうして仮説は、検証にさらされるよりも、画一的なイメージの形成に貢献する。しかし、“全体”が、1遺跡の時空間的広がりなのか、遺跡群の時空間的広がりなのか、広域的空間での通時的なものなのか、程度差はあるにしても、その“部分”における未解明や検討余地は、仮説に対する反証の可能性としても機能し得る。特に、包括的な仮説は、未確定な“部分”を多く抱え込むため、その“部分”の精査は、集団動態に関して多様性を見据えた今後の議論の展開の鍵を握るだろう。

## おわりに

以上、近畿・中国地方の縄文時代の集団動態に関する研究が、遺跡消長研究を切り口にしてどのように展開してきたか、という課題設定のもとで、その解釈の枠組みについて、資料操作や考察過程に焦点を当てながら、敢えて非礼を省みずに批判的に検討してきた。論点に応じて振り返ってきたので、記述は分散的であったから、最後にそれを整理しておこう。

近畿・中国地方の縄文集落研究は、住居址などの遺構の少なさを挽回するかのようになり、わずかな遺物量でも集落に関わる活動の痕跡として積極的に評価することで、各地に数多くの活動地点を記録してきた。そして、住居址の検出数が少ないにもかかわらず、あるいは土器の出土量も少ない場合でも、活動痕跡を残したのは、一定空間への定着性を帯びた定住的狩猟採集民、という（本来は検証される仮説であるべき）前提が維持され続けている。活動の質や量に対する評価基準が不透明な一方で、考古学の必然的特性である資料の単調増加性によって、空間内での遺跡の数も、遺跡内での活動時期の数も、絶対値として増加するから、この前提の下では、①遺跡数の増加は、活動痕跡密度の上昇に等しく、集団の領域に対する想定を狭化する方向に向かいやすい。遺物や遺構の数の少なさと相まって、＜小規模集団が狭い領域で拡大を控えて活動していた＞という解釈に向かうのは半ば必然的である。②活動時期の増加は、断絶の減少を意味するので、＜定着性の高い空間利用＞という解釈に向かうのは半ば必然的である。活動時期として置換される出土土器の型式数が少ない資料状況では頻繁な領域内移動と解釈されるが、型式数が多くなれば継続利用の時期が増して遺跡への固定度の上昇と解釈される。これは、①と同様、想定される集団の領域の小規模性を支持するようになる。その一方で、基礎データの不足している状況では、③その前提の適用によって、他の地域と同質な状況が当てはまると想定されがちで、画一的な復元像が形成されやすい。

こうして、検証不要の前提と、活動内容の判断基準の不透明性とを維持した状態に、資料増加という要素が加味されることによって、＜小規模集団が小規模空間を固定的に保持しながら、拡大することなく継続的に活動が続けた＞という復元像は固定化・強化されていく。推論も資料操作も特定の解釈へ誘導的になり、そうした中で、資料の増加も、多様性をもたらすよりもむしろ画一化に貢献すらしているのかもしれない。今後の集落研究においては、仮説を前提化せず<sup>(30)</sup>に検証しようとするような、そしてそのためにも個別事象の精査を促すような、そんな論理体系と資料操作・調査方法とが期待される。

### 註

(1)——当該地方の縄文時代研究では、集落の定義が不明確なままに、時には＜遺跡＝集落＞とみなされて集落論が展開してきたことへの批判がある〔山田2002〕。集落と遺跡を同義的に扱うことは、特に居住形態ないし定着性をめぐる集落研究では問題であろうけれども、「遺跡の消長」の研究では、1遺跡ないし1遺跡群での集団の定着

性の程度を論じる方向に議論が進んでいるので、主に②で言及するように、どの遺跡も実質的に等価に扱われている。

(2)——こうした図表は、ダイアグラムと考えるならば「図」であろうし、カラムがあることを重視するならば「表」であろうけれども、以下に扱う先行研究でも、図か表か

定まってははいないようである。本稿では、便宜的に、「図」として扱うことにする。

(3)——高橋は、縄文遺跡には長期間に形成された事例が全国的に多い事に注目し、「遺跡の継続の問題を通じてさらに分布の問題を考えよう」として、「全域にわたっての資料がほぼそろっているような遺跡がいくつかある資料状況の岡山県南部の検討作業を具体例として示している [高橋1965 p.16]。縄文時代全体を考える上で、瀬戸内は、後述する<遺跡や遺跡群の全貌が知られていること>に堪えるフィールドである、という認識だったことになる。

(4)——遺跡消長図表は、<ある地域における（集落というよりは）集団の増減を示す>、という側面よりも、それが<ある地域における集団の移動頻度を示す>、という側面が重要である。前者の側面であれば、高橋以前にもこうした図表はもちろんあり、例えば、高橋が発表した『考古学研究』誌においても、既に、石見地方における縄文～古墳時代にかけての集落増減を示して古墳時代になってからの画期的変化を述べた作業 [門脇1963] などがあった。また、遺跡消長図表それ自体は、対象空間に遺跡が複数あれば作成できるが、空間内での（踏査を含めた）考古学的調査が高密度になるほどに、つまりは、解像度が高まるほどに、多くの場合において空間内での発見遺跡数も増えて遺跡密度が高くなる。高橋の作業は当時としては高密度だった地域での作業故に大きな意味を持っていた。その後も、当該地方でも播磨地方の加藤次郎など、地元に着した綿密な考古学的調査によって、こうした遺跡消長研究の素地は固まっていた [加藤1979]。なお、加藤のその原稿は遅くとも1968年に提出されていたようである [石野1979 pp.197-198]。

(5)——高橋らが、遺跡の全貌が知られていることを重視していたのは、この考古資料の特性を十分に意識していたからだろう。全貌が知られるとは、遺跡の（活動時期のない）断絶を確定することができる、という点で重要なのである。

(6)——高橋の作業から20余年後の平井勝の作業によると（図11・12）、高橋が注目した彦崎・舟津原・磯ノ森・船元の4遺跡では（図12のM地域）、高橋の頃の認識を超え、前期から後期まででは磯ノ森貝塚以外はいずれも活動時期を示す実線が長くなっている。実際には、遺跡の全貌が知られてはいなかった、ということになる。その結果、「相互に欠けた時期を補いあうような形で構成されている」 [高橋1965 p.18] と読み取るよりは、基本的に2つの遺跡が同時に利用され続けた、と読み取

るのが自然なあり方となっている。つまり、例えば里木貝塚と涼松貝塚という2km未満の距離関係にある2遺跡間でも（図12のI地域）「非常に長期間にわたる継続がみられ」る場合があると高橋が指摘した [同 p.17] のと同様に、この4遺跡から成るグループも、継続して5km程度の領域に2遺跡で併存的かつ固定的にとどまっている、という読み取りが求められるだろう。

(7)——実際には、「当地の土器は未だに基準があいまいなものがあり、このカウントは絶対的なものではなく、」とくに晩期については筆者の知識が不足しており、数字が動く可能性が高い」ので、「この表の数値は、大まかな傾向を示したものであることを断っておく」 [柳浦2009 p.26] とあるように、遺跡消長図表に示される出土土器点数のカウント結果は、いろいろな原因で変わり得る。ほとんど同じ資料を扱った幡中光輔が数年後に示した数字 [幡中2011aの表2] とは、大きく異なる部分が少なくない。次節で述べる例にもあるように、型式判断の違いなどによって、比定される型式が異なり、それによって基礎データが変わるために、集団の構造や動態などの解釈にも違いが出ることはある。

(8)——泉は、当初に発表した遺跡消長図表にともなう遺跡分布図 [泉1984第1図] と、その後発表した文献での遺跡分布図 [泉1985a第9図・b図51] とでは、北白川追分町遺跡の第1地点と第2地点の地点番号を変えているので、後発の文献では本文・遺跡地図と遺跡消長図表とで食い違いが生じている。本論では、一貫していた遺跡消長図表での地点番号に則した記述をしておく。

(9)——旧岡崎村の1破片に対しては、おそらくスケッチと写真から時期認定を試みており、そうした資料であっても集団の動態を考える上での基礎データになっている、ということは留意すべきである。わずか1点の資料であって、しかもそれは発掘によって出土したものでなく、さらにはその実物を確認することが困難な状態にあるものでも、それを根拠にして、その地点でもかつて人間活動があった遺跡としてカウントされ、空間利用や移動を考える際の基礎データになっているのである。

(10)——後述するように、幡中の設定した年代軸の一目盛りは、細別型式でなくそれを複数束ねたものになっていて、権現山式古段階はその前後の型式とともに3型式が一括りされて一目盛り分に収まっている。しかし、基礎データとして権現山式古段階の出土した遺跡とその点数が明示されている。そのデータによれば、年代軸の構成上のその措置が無くても、柳浦とは異なるこうした解釈が生じることは想像に難くない。

(11)——1年間の1遺跡内での固定度を示す「定住性」の概念と、より長時的な時間帯のなかで一定の広がり収まる移動をも固定的と捉え得る「定着性」の概念との別次元性を明示した矢野の概念規定では〔高松・矢野1997〕、定着性はこの前提に依拠している。それは、定着性が有ったか無かったかの存否を問う仮説ではなく、その存在を前提とした上で、高いか低いかの程度を問うためのものと言える。

(12)——領域という作業概念には、集落という作業概念と同様に広狭の点で幾つかの階梯があるが〔例えば、矢野2001, 2009〕、遺跡消長研究では、高橋が「生活圏」ないし「独占的な狩猟、採集区域」としたもの〔高橋1965 p.18〕、あるいは単位領域と呼ばれるもの〔例えば矢野2001 p.2〕が、およそ意識されていると言えよう。

(13)——高橋の作業の20余年後に岡山県下の遺跡消長図表を作成した平井も(図11)、土器型式を一覧して、県下の状況を反映しない恐れのない細別型式を用いているので、高橋や泉と同様の方針だったことがうかがえる〔平井1987〕。

(14)——この背景としては、当該地方の縄文遺跡の特に1980年代以降の急増を受けて、中四国や関西といった広域的な縄文研究会の開催によって資料の情報共有が図られ、そうした情報の広域的な比較や統合が望まれた、という状況があったことは確かだろう。一定の基準で各地の遺跡の集成や比較検討に取り組む際には、細かな型式分類による時期比定よりは、大別時期の相対区分の方が円滑に進行する許容度をもつからである。

(15)——細分が進むと「連続する土器型式が出土している遺跡は少なくなるはずである」〔高松・矢野1997 p.95〕、という理解は少なくないが、例えば1型式しか出土しない単純遺跡と考えられていた遺跡が、その土器型式の細分によって細別時期すべての破片を有していることが判明すると、見かけ上は継続的な遺跡に転じることになる。そのように、細分を反映した遺跡消長図表の作成によって、継続という印象が浮かび上がる場合があることは、次節で示す。

(16)——高松・矢野の1997年の共著論文は、執筆分担が明示されており、本稿で扱う遺跡消長研究に関わる部分は矢野の執筆によることが判然としている。

(17)——<細分により継続的遺跡が減る>という矢野や山崎の含意は〔高松・矢野1997, 山崎2005〕、細分によって元はY型式期の遺跡でもY<sub>1</sub>型式期やY<sub>n</sub>型式期の欠落している遺跡が生じ得てX型式期やZ型式期と連続しない遺跡が判明する、ということだろう。

(18)——栗津湖底遺跡では、押型文前半期でみれば、コナラ亜属を代表にした落葉広葉樹が主体でアカガシ亜属の照葉樹はわずか、という植生が復元されている〔伊庭・中川2000〕

(19)——神奈川県に所在する旧石器時代の用田鳥居前遺跡と吉岡遺跡の石器接合例では、確かに、ベースキャンプの吉岡遺跡で石器を製作した後で作業場の用田鳥居前遺跡で使用したという解釈は肯ける〔栗原・新開2002, 吉田2003〕。あるいは、新潟県に所在する旧石器時代の下モ原I遺跡と居尻A遺跡の石器接合関係では、ベースキャンプの下モ原I遺跡で石器を製作し、その後作業場の居尻A遺跡で使用・刃部再生をし、再び下モ原I遺跡に戻って維持・管理していた、という解釈にも肯けるし〔山本2000〕、同時併存した複数遺跡の例証事例と言ってよいだろう。

(20)——このような立場で研究を進めた結果、当時の社会像の復元に矛盾が生じ、それを受けて細分編年が進んだ場合もあった。20世紀前葉のアメリカ西南部の先史土器編年では、<想定される先史社会当時の生業形態に照らせば、想定される維持可能な集団規模を凌ぐほどに、同時存在の遺跡が数多くある>という疑問が基になって、量比によるセリエーションの方法が開拓された〔Nelson1914, 1916〕。そして、かつて同時存在とみなされた複数遺跡には時期差があった、と認識された。量比のセリエーションは、論理的には却って同時存在の遺跡の抽出に困難を来すはずだが〔富井2013 p.39〕、本稿では、100年前にこうした動きがあったことに注目しておきたい。

(21)——縄文時代研究では小林達雄の多摩ニュータウン遺跡群での分析が著名である〔小林1973〕。

(22)——例えば、里木貝塚の中津式の石器組成と北白川追分町遺跡の北白川C式の石器組成を比較する、という場合には、里木貝塚では中津式期にはずっとその石器組成を維持して北白川追分町遺跡でも北白川C式期にはずっとその石器組成を維持していた、という前提的理解で臨むことになる。

(23)——遺跡消長研究の端緒とされる高橋の作業でも、黄島貝塚の放射性炭素年代(「B.C.6443 ± 350」)にも言及しているし〔鎌木・高橋1965 p.231〕、「連続した型式のしめす年代は、土器型式のありかたからみて千年をもってかぞえる時間のももあり一型式の土器の継続年代ですらもかなりの長期間にわたる」〔同 p.246〕とも述べているが、その作業の収められた本の巻末の鎌木作成の編年表に従って、前期から晩期までが(B.C.3150 ± 400か

ら B.C.640 ± 150 までの) 2500 年だとすれば、この瀬戸内の遺跡消長研究に用いられた 15, 6 型式期は 2500 年間となる。鎌木・高橋は、均等割を意味する割り算を適用して 1 型式の絶対的な時間を例示することは避けていたようである。

(24)——1980 年代以降、海外で加速器質量分析の活用によって、わずかな試料で、確率論的にも小さい誤差 (± 20 余年) で、放射性炭素年代測定値を得られるようになると、日本でもその導入が図られ、そして 2000 年代に測定件数は急増する。測定機会の増大と時間的分解能の向上によって、当該地方の縄文時代研究でも、個別の型式の存続時間幅についても積極的に議論され始めた [岡田 2012, 幡中 2012a など]。また、縄文時代の住居址の検出事例の豊富な関東地方の研究では、放射性炭素年代決定法に基づく 1 型式の存続時期幅と、その型式内で収まる住居の切り合い関係から、竪穴住居の存続期間を 10 年と見積もって、その数値を地域的に広げて集落研究に適用しようとする挑戦もある [黒尾 2016]。

(25)——日本旧石器時代の砂川遺跡のように、目に見えない別の移動元・移動先の地点 (ないし遺跡) の存在を、出土遺物の分析を深めることによって想定できるようにするなど、個々の遺跡の丹念な研究でも、移動についてのイメージを高める大きな成果を挙げている [砂川遺跡調査団 1974, 野口 2009 など]。しかし、経時的变化を指向する歴史学的探求では、例えば、フランス旧石器時代のパンスヴァン遺跡の分析のような [山中 1992, ジュリアン・カルラン 2016 など]、その場所で何がおこなわれたか、という先史民族誌学的な研究を突き詰めていくことに対しては、大きな労力を投下する価値はあまり顧みられないのかもしれない。

(26)——これは、関東地方の中期から後期にかけての土器の変遷が、加曾利 E 式から堀之内式へと型式学的には連続的につながる一群がある一方で、視覚的に目を奪われるような文様意匠を描く土器は、加曾利 E 式の後に称名寺式となってから堀之内式へと移行する、という現象と似ているのかもしれない。すなわち、北白川上層式 3 期から元住吉山 I 式の間に一乗寺 K 式を挿入しても違和感はないけれども、一乗寺 K 式を介さなくても、様式論的に連なり得る。

(27)——ただし、年代軸については、例えば近畿地方も含めた中期後半の自身の細分案 [矢野 1993] を採用していないので、「縄文後期以後、定住性と定着性に変化が生じていること」 [高松・矢野 1997 p.82] の背景を西日本規模で予察的に解釈している点について、「土器型式の細

分の程度によって土器分布圏や遺跡群の解釈は左右される」 [矢野 1991 p.71] ことはないのか、疑問が生じかねない。

(28)——㊦(4)で触れた、中国地方山間部の遺跡群で集団交代まで意識された権現山式古段階は、元住吉山 I 式併行の権現山式が型式学的検討から細分されたもので [千葉 2001], 一乗寺 K 式併行とされている。また、㊦(1)で触れた、遺跡の激減が指摘された四元式は、元住吉山 I 式併行の彦崎 K 2 式の型式学的検討から抽出されたもので [平井 1993], 一乗寺 K 式より 1 段階前とされる。いずれも、元住吉山 I 式の細分で抽出された一乗寺 K 式を意識しそれに適合しようとして、土器型式の編年の細別に奮闘した産物と言えることは間違いなからう。

(29)——遺跡消長図表の年代軸の設定によっては集団動態の理解に課題が生じることがあることは、当該地方でも、晩期末の例だが以前に指摘されていた。播磨地方中西部の縄文遺跡に対して、遺跡消長図表を作成した加藤は、後晩期に遺跡数が増加すること、弥生時代前期前半の遺跡が存在しないことに焦点を当て、「確かに出土する土器にのみ注目すると弥生前期前半においてこの地方に断絶があるように見受けられるが、それは土器編年においてであって、決してこの時期に人が住んでいなかったのではない。むしろ縄文時代から継続的に人が住んでいたと考えるべきで、土器編年を歴史の尺度にそのままおきかえると大きな間違いをする危険が大きい。土器が時代を決定するのではなく、土器はその時代の生活の要求から変化するものである。だから、縄文式土器を使っている弥生文化というものも当然あっていい」 [加藤 1979 pp.99-100] と述べる。これは生業基盤や土器系統の違いを意識しての見解だが、遺跡消長図表の基礎的枠組みである年代軸の設定が集団動態の解釈に大きく関わることの好例と言える。

(30)——東日本の縄文集落研究では既に、固定的な集落観の形成に対する警鐘とともに [土井 1985], 個別の地域や遺跡を対象にした帰納的な資料操作・推論による研究で、直径 2km 程度の小規模空間性も [堀越 1972], 小規模集団性も [土井 1985, 黒尾 1988], 頻繁な移動を内包した定着性も [石井 1977], 指摘されている。本稿も、特にその土井義夫の視点とその後のいわゆる<新地グループ>が関東で実践した方法に大きく触発されたものである。確かに、当該地方の縄文集落研究でも、「現在問うことのできる資料から仮説を提出し、それに対する検証を待つという能動的な研究姿勢をとることこそ、今後の集落研究を進展させ…ただ資料の蓄積を待つという

受動的な研究姿勢からは、結局何も生まれない」として、資料増加よりも考古学者の能動的な推論への期待はあった〔山田2002 p.27〕。この主張にも本稿は触発された。しかし、仮説検証などのような推論法に対する意識の鮮明化を訴えることは重要だが、山田は、遺跡消長研究から考える集団動態論とは異なって、「遺構相互のあり方を押さえながら、具体的な集落の構造を復元し、その変遷を明らかにする」立場なので、検出遺構が乏しい資料状

況では、高い移動頻度と広い領域という復元になるのも半ば必然的である。そして何より、本稿では、資料の蓄積を待つことは、受動的かどうかという姿勢の問題というよりも、特定の解釈に誘導的な前提に縛られたままならば却って研究の深化を阻害しかねない、ということも問うべく、敢えて先行研究を批判的に捉えた。切に、ご寛恕願いたい。

## 参考文献

- 阿子島香. 1983. ミドルレンジセオリー. 「考古学論叢」(芹沢長介先生還暦記念論文集), 171-197.
- 石井 寛. 1977. 縄文社会における集団移動と地域組織. 調査研究集録2:1-42, 港北ニュータウン埋蔵文化財調査団.
- 石田志朗・竹村恵二. 1985. 北白川追分町遺跡の堆積環境の変遷. 「京都大学埋蔵文化財調査報告Ⅲ」, 189-192. 京都大学埋蔵文化財センター.
- 石野博信, 編. 1979. 「縄文時代の兵庫」, 198p, 精文舎.
- 泉 拓良. 1981. 近畿地方の土器. 「縄文文化の研究 4 縄文土器Ⅱ」, 166-175, 雄山閣.
- 泉 拓良. 1982. 西日本縄文土器再考-近畿地方縄文中期後半を中心に-. 「考古学論考」(小林行雄博士古稀記念論文集), 75-99.
- 泉 拓良. 1984. 縄文時代のムラ-近畿地方-. 「縄文から弥生へ」(堅田 直, 編), 107-119, 帝塚山考古学研究所.
- 泉 拓良. 1985a. 縄文集落の特質 近畿地方の事例研究. 「講座考古地理学 4 村落と開発」(藤岡謙二郎, 編), 45-64, 学生社.
- 泉 拓良. 1985b. 縄文時代. 「図説 発掘が語る日本史 近畿編」(坪井清足, 編), 49-83, 新人物往来社.
- 泉 拓良. 1985c. 中期末縄文土器の分析. 「京都大学埋蔵文化財調査報告Ⅲ」, 163-181. 京都大学埋蔵文化財センター.
- 伊庭 功・中川治美, 編. 2000. 「粟津湖底遺跡 自然流路」(粟津湖底遺跡Ⅲ), 177p. 滋賀県教育委員会.
- 市原寿文・岡本明郎・喜谷美宣. 1965. 第十一回総会研究報告をめぐる討議. 考古学研究 12-1: 20-32.
- 梅川光隆. 1971. 京都周辺の縄文時代遺跡 No.3. とれんち 24: 5-7.
- 梅原末治. 1935. 北白川上終町史前住居遺蹟. 「京都府史蹟名勝天然記念物調査報告第十六冊」, 81-89.
- 大野 薫. 1997. 生駒山西麓域の縄文集落. 「河内古文化研究論集」, 15-43.
- 大野 薫. 2012. 縄文集落における小規模性と弱定着性. 「関西縄文時代研究の新展開」(関西縄文論集 3), 1-12.
- 大野 薫. 2015. 南河内石川上流域における縄文時代遺跡群の動向. 「河内古文化研究論集第2集」, 1-21.
- 岡田憲一. 2012. 関西縄文集落の一次的景観と時間的累積-墓地の分析から矢野健一氏の批判に答える-. 「関西縄文時代研究の新展開」(関西縄文論集 3), 13-32.
- 岡本寛久. 2005. 苫田ダム建設に伴う発掘調査のまとめ 縄文時代. 「夏栗遺跡」(岡山県埋蔵文化財発掘報告194), 665-668.
- 加藤史郎. 1979. 中・西播磨地方の縄文文化. 「縄文時代の兵庫」(石野博信, 編) 88-100.
- 門脇俊彦. 1963. 古墳の普及と其周辺-石見国山間部に於ける後期古墳の性格-. 考古学研究 10-3: 1-12.
- 鎌木義昌・高橋護. 1965. 瀬戸内. 「日本の考古学 Ⅱ 縄文時代」(鎌木義昌, 編), 230-249, 河出書房.
- 栗原伸好・新開基史, 編. 2002. 「用田鳥居前遺跡」(かながわ考古学財団調査報告128), 636p.
- 黒尾和久. 1988. 縄文時代中期の居住形態. 歴史評論 454: 9-21・45.
- 黒尾和久. 2016. 「横切りの集落研究」から「横切りの遺跡群研究」へ-平均住居数という考え方がもたらすもの-. 「考古学の地平Ⅰ-縄文社会を集落から読み解く-」, 53-63. 六一書房.
- 小泉翔太. 2014. 北部地区, 南部地区出土土器の位置づけ. 「一乗寺向畑町遺跡出土縄文時代資料-考察編-」, 33-50. 京都大学大学院文学研究科考古学研究室.
- 纈纈 茂. 2011. 縄文集落における移動の問題. 季刊考古学 114: 46-49.
- 小島孝修. 1998. 近江における縄文社会の展開過程に関する覚え書き-地域の検討 2. 湖東南部地域-. 紀要 11: 15-29, 滋賀県文化財保護協会.
- 小島孝修. 2001. 近江における縄文社会の展開過程に関する覚え書き-地域の検討 6. 湖西南部地域-. 紀要 14: 1-12, 滋賀県文化財保護協会.

- 小林謙一. 1993. 縄文遺跡における廃棄行為復元の試み－住居覆土中一括遺存遺物及び炉体土器の接合関係－. 異貌 13: 17-45.
- 小林達雄. 1973. 多摩ニュータウンの先住者－主として縄文時代のセトルメント・システムについて－. 月間文化財 112: 20-26.
- 小林行雄. 1930. 藤貞幹舊蔵の土器. 史前學雑誌 2-2: 67.
- 佐原 眞. 1961. 京都市一乗寺縄文文化遺跡の調査. 古代文化 7-2: 58.
- 潮見 浩. 1999. 「帝釈峡遺跡群」(吉備考古ライブラリイ 3), 155p, 吉備人出版.
- M. ジュリアン・C. カルラン. 2016. パンスヴァンのある秋－IV 20 面におけるマドレーヌ人のキャンプ－(要旨). 古代文化 67-4: 95-103.
- 砂川遺跡調査団. 1974. 「埼玉県所沢市砂川先土器時代遺跡－第2次調査の記録－」, 118p. 所沢市教育委員会.
- 瀬口眞司. 1998. 近江における縄文社会の展開過程に関する覚え書き－地域の検討 1. 湖東北部地域－. 紀要 11: 1-14, 滋賀県文化財保護協会.
- 瀬口眞司. 2001. 適応地の拡大過程と地域的差異－琵琶湖東岸における縄文早期～弥生前期の遺跡立地－. 紀要 14: 13-27, 滋賀県文化財保護協会.
- 高橋 護. 1965. 縄文時代における集落分布について. 考古学研究 12-1: 16-20.
- 高松龍暉・矢野健一. 1997. 縄文集落の定住性と定着性－兵庫県養父郡八木川上・中流域における事例研究－. 考古学研究 44-3: 82-101.
- 千葉 豊. 1991. 病院構内の先史時代遺跡. 「京都大学埋蔵文化財調査報告Ⅳ」, 29-46.
- 千葉 豊. 1993. 京都盆地の縄文時代遺跡. 「京都大学構内遺跡調査研究年報 1989～1991年度」, 53-73, 京都大学埋蔵文化財研究センター.
- 千葉 豊, 編. 1997. 京都大学本部構内 A W 25 区の発掘調査. 「京都大学構内遺跡調査研究年報 1993年度」, 53-92, 京都大学埋蔵文化財研究センター.
- 千葉 豊. 2001. 沖丈遺跡出土縄文後期土器の編年の意義－崎ヶ鼻式と「権現山式」のあいだ－. 「沖丈遺跡」, 306-318, 鳥根県邑智町教育委員会.
- 千葉 豊. 2009. 比叡山西南麓の縄文時代遺跡群. 「関西縄文時代の集落と地域社会」(第10回関西縄文文化研究会発表要旨集), 65-74.
- 千葉 豊. 2012. 「京都盆地の縄文世界 北白川遺跡群」(シリーズ「遺跡を学ぶ」86), 94p, 新泉社.
- 千葉豊・菱田哲郎, 編. 1991. 「先史時代の北白川」(京都大学文学部博物館図録 第4冊), 88p.
- 富井 眞, 編. 2012. 京都大学北部構内 B H 31 区の発掘調査. 「京都大学構内遺跡調査研究年報 2009年度」, 111-246, 京都大学文化財総合研究センター.
- 富井 眞. 2013. 「先史土器の型式学的編年の理論的前提と現実的活用－西日本縄文土器を主たる素材として－」, 133-140. 京都大学学位請求論文. 258p.
- 富井 眞. 2014a. 型式の設定・認定をめぐって－一乗寺K式を考えながら－. 「一乗寺向畑町遺跡出土縄文時代資料－考察編－」, 133-140. 京都大学大学院文学研究科考古学研究室.
- 富井 眞. 2014b. 土器の地域的特色の把握について考える－咲畑式・里木Ⅱ式・北白川C式を素材にして－. 「咲畑式土器とその周辺 1」(東海縄文研究会第4回例会発表要旨集), 1-8.
- 土井義夫. 1985. 縄文時代集落論の原則的問題－集落遺跡の二つのあり方について－. 東京考古 3: 1-11.
- 直良信夫. 1929. 藤原貞幹氏舊蔵の土器. 人類學雑誌 44-11: 554-559.
- 中越利夫. 2001. 帝釈峡遺跡群の諸問題. 「帝釈峡遺跡群発掘調査室年報 XV」, 67-89, 広島大学文学部帝釈峡遺跡群発掘調査室.
- 中原 齊・濱田竜彦・佐伯純也. 2000. 鳥取県内縄文時代遺跡一覧表. 「山陰の縄文時代遺跡」(第28回山陰考古学研究会), 39-56.
- 野口 淳. 2009. 「武蔵野に残る旧石器時代人の足跡 砂川遺跡」(シリーズ「遺跡を学ぶ」59), 94p, 新泉社.
- 幡中光輔. 2011a. 山陰地方山間部の縄文遺跡群と地域社会の変容－鳥根県志津見・尾原地区からの分析－. 鳥根考古学会誌 28: 1-24.
- 幡中光輔. 2011b. 人間活動から見た鳥根県の縄文時代遺跡と地域社会. 古代文化研究 19:1-49, 鳥根県古代文化センター.
- 幡中光輔. 2012a. 西日本縄文時代における遺跡タイプロジー分析の実践と展開－人間活動の類型化からみた近畿地方後期社会の諸相－. 「関西縄文時代研究の新展開」(関西縄文論集 3), 33-49.
- 幡中光輔. 2012b. 鳥取県における縄文時代遺跡と遺跡群分析の一試論. 古代文化研究 20:1-44, 鳥根県古代文化センター.

- 
- 幡中光輔. 2014. 山陰地方の縄文時代遺跡データベースと型式別遺跡数の推移. 「山陰地方の縄文社会」(古代文化センター研究論集13), 172-173, 鳥根県古代文化センター.
- 平井 勝. 1987. 縄文時代. 「岡山県の考古学」(近藤義郎, 編), 50-106, 吉川弘文館.
- 平井 勝. 1993. 縄文後期・四元式の提唱-彦崎K2式に先行する土器群について-. 古代吉備15:1-24.
- 藤原貞幹. (藤貞幹). 1797. 「好古日録」, 70p, 鶴鷗惣四郎.
- 堀越正行. 1972. 縄文時代の集落と共同組織-東京湾沿岸地域を例として-. 駿台史学31:1-29.
- 柳浦俊一. 2009. 山陰地方における縄文時代後・晩期の集落景観-鳥根県志津見地区・尾原地区の縄文遺跡を事例にして-. 「考古学と地域文化」(一山典遷記念論集), 9-28.
- 山口雄治. 2008. 中国地方縄文時代中・後期の居住形態. 考古学研究54-4:20-40.
- 山崎真治. 2003. 緑帯文土器の編年の研究. 紀要18, 35-109, 東京大学大学院人文社会系研究科・文学部考古学研究室.
- 山崎真治. 2005. 瀬戸内海をめぐる遺跡群の動態-縄文時代における地域集団の諸相-. 「関西縄文時代における石器・集落の諸様相」(関西縄文論集2), 85-102.
- 山田康弘. 2002. 中国地方の縄文時代集落. 鳥根考古学会誌19:1-32.
- 山中一郎. 1984. パンスヴァン-その研究史的位置-. 文化財学報3:1-11.
- 山中一郎. 1992. その後のパンスヴァン. 「東北文化論のための先史学歴史学論集」(加藤稔先生還暦記念論集), 1-26.
- 山本 克, 編. 2000. 「下モ原I遺跡」(津南町文化財調査報告書第32輯), 252p.
- 矢野健一. 1991. 遺跡を群としてとらえる. 「先史時代の北白川」(千葉豊・菱田哲郎, 編, 京都大学文学部博物館図録 第4冊), 68-71.
- 矢野健一. 1993. 縄文時代中期後葉の瀬戸内地方. 「江口貝塚I-縄文前中期編-」, 157-176, 愛媛大学法文学部考古学研究室.
- 矢野健一. 2001. 西日本の縄文集落. 「立命館大学考古学論集II」, 1-18.
- 矢野健一. 2002. 縄文時代社会における定住と定着. 「住まいと移動の歴史」(第10回京都市埋蔵文化財研究集会発表資料集), 91-104.
- 矢野健一. 2009. 小規模集落の長期定着性. 「関西縄文時代の集落と地域社会」(第10回関西縄文文化研究会発表要旨集), 103-111.
- 吉田政行, 編. 2003. 「吉岡遺跡群 X 第一分冊」(かながわ考古学財団調査報告153), 281p.
- Nelson, Nels C. 1914. Pueblo ruins of the Galisteo Basin, New Mexico. American Museum of Natural History, Anthropological Papers 15 (1) :1-124.
- Nelson, Nels C. 1916. Chronology of the Tano ruins, New Mexico. American Anthropologist 18: 159-180.

(京都大学文化財総合研究センター, 国立歴史民俗博物館共同研究員)

(2017年3月17日受付, 2017年7月31日審査終了)



---

## **A Review of the Study of Population Dynamics in the Kinki and Chugoku Regions in the Jomon Period with Focus on Methodological and Theoretical Issues in the Archaeological “Ebb and Flow Diagram” Research**

TOMII Makoto

The analysis of population dynamics in the Jomon period in the Kinki and Chugoku regions, which are sparsely dotted with archaeological sites and structural remains such as pit dwellings, has been developed based on the so-called Archaeological Diagram of Ebb and Flow, which shows the locations of archaeological sites along the spatial axis and the typology or relative chronology of pottery along the temporal axis, together with the interpretation of individual data. When archaeologists started to use this approach over five decades ago, they assumed that the regions were populated by sedentary hunter-gatherers who settled in permanent villages. This approach was characterized by the following four methodological/theoretical features, though they were not explicitly stated. First, if artefacts were found at all, they were treated as evidence of human activities at that time. Secondly, the measurement unit for such activity period was a chronological subdivision of the relative dating of pottery. Thirdly, it was accepted that even a single unit of activity period could include the time difference in activity between two sites. Fourthly, the research targeted (clusters of) archaeological sites that were revealed in their entirety. Later, as more archaeological evidence was found, the number of archaeological sites increased, and so did the total number of activity periods represented as chronological subdivisions at each site, though neither quantitative nor qualitative criteria were developed for assessing human activities. Under the assumption of sedentary populations, an increase in archaeological sites would mean ever smaller territories for individual groups; therefore, the absolute numbers of artefacts and structural remains in a site being small inevitably leads to the conclusion that small population groups were confined to small territories. Meanwhile, the increase of chronological subdivisions which are represented as activity periods reinforces the presumption that sedentary population groups occupied their fixed territories. When this presumption is applied, along with the results of studies of typical districts, the districts that lack basic data are often assumed to have been similar to typical districts, which results in the reconstruction of uniform images. Thus, when research materials increase in quantity while assumptions are left unchallenged and the quantitative and qualitative criteria for assessing and describing human activities are left underdeveloped, the data is apt to be analysed, manipulated, and interpreted uniformly. As a result, the same conclusion can be drawn for different districts: small population groups held small fixed territories and continued activities within the boundaries without expanding. Going forward, it is essential to develop methodologies and theories that

can lay the foundation for examining individual cases without putting too much trust in assumptions so that the abundant archaeological data can be properly interpreted to gain insights into the diversity of the Jomon society.

Key words: Jomon settlement, archaeological site clusters, settlement pattern, ebb and flow, population dynamics